

事業報告書

Annual Report

2018年度



— 挑 戦 す る 知 性 —
学校法人 東京女子大学

目 次

建学の理念・教育目標	1
東京女子大学グランドビジョン	2
東京女子大学方針	3
教育方針	5

I. 法人の概要

1. 法人の沿革	15
2. 設置する学校・学部・学科等	16
3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況	17
4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）	18
5. 卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び取得可能な学位	19
6. 組織	21
7. 役員・評議員の概要	24
8. 教職員の概要	24

II. 事業の概要

A. 教育

1. 学部教育	
(1) 学科・専攻の改組	
① 新教育体制の始動	26
② 国際英語学科におけるスタディ・アブロード実施に向けて	26
③ 改組した学科・専攻の新たな学び	26
(2) 教育の質保証へ向けた取組	
① 成績評価の厳格化	27
② ルーブリック活用の推進	27
③ F D研修の組織的取組	27
(3) 英語教育の強化	27
(4) 実践的な学びの機会を拡充するための試み	28
(5) キャリア教育	28
2. 学生の受入れ	
(1) 2018年度入試の検証	28
(2) 2021年度入学者選抜に関する検討および概要の公表	28
(3) 高大連携協定の締結および特別提携候補校の拡充	29
3. 大学教育再生加速プログラム（A P）事業の推進	29
4. 大学院教育（博士前期課程・博士後期課程）	
(1) 教育の質保証への取組	29
(2) 学生確保	30
5. 国際交流の推進	30

B. 研究

1. 研究所等における研究活動	35
2. 研究支援	35

C. 学生支援

1. 奨学金	36
2. キャリア支援	38

3. 学長賞	38
4. 学生研究奨励費	39
5. 障がいのある学生等の支援	39
6. 図書館	39
7. 学寮	39
D. 社会貢献・社会連携	
1. ビジネス・プランニング・コンテスト	40
2. エンパワーメント・センター	40
3. 自治体との連携	40
E. 自己点検・評価と内部質保証	
(1) 英語教育自己点検・評価	41
(2) IR (Institutional Research) の活動	41
F. その他全学的な取組	
1. エクセレント・ファカルティ	42
2. 教職員シンポジウムとアクションプラン2025	42
3. 多様な「女性」に関する検討	42
G. 創立100周年記念事業	
1. 創立100周年記念式典、記念祝賀会	43
2. VERA募金	43
3. 100年史編纂	43
4. 「挑戦する知性」プロジェクト	43
5. 東京女子大学創立100周年記念特別対話講演	44
H. 広報の強化	
(1) 100周年記念広報	44
(2) 「朝日教育会議2018」による「地域の魅力」発見シンポジウム	44
(3) 新潟市における東京女子大学紹介イベント	44
(4) 入試広報	45
I. 教育研究環境	
1. 自然景観の整備	45
2. 教育研究関係設備整備	45
J. 管理・運営	
(1) 管理運営体制の強化	46
(2) 危機管理と対応	46
K. 財政基盤の強化	46
L. その他	
(1) 維持協力会	47
(2) 同窓生・卒業生との連携強化	47
M. 今後の課題	47
N. 教学に関するデータ	48

III. 財務の概要

1. 2018年度決算	53
2. 経年比較（事業活動収支計算書）	56
3. 財務比率の比較	57
4. 外部資金（寄付金・受託研究費・共同研究費）の推移	59

2018年度事業報告にあたって

学校法人 東京女子大学
理事長 氏家 純一



2018年度事業報告にあたり、関係各位の祈りと協力に支えられて計画した事業を滞りなく実施できましたことを、深い感謝をもってご報告申し上げます。

東京女子大学は、2018年4月に創立100周年を迎えました。創立記念日である4月30日には、本学講堂において創立100周年記念式典を、5月11日には都内ホテルにて記念祝賀会を行いました。いずれの行事も晴天に恵まれ、卒業生、大学・高校、官公庁・団体、企業の方々をはじめ、多数のご臨席を賜り、盛会裡に終了いたしました。

2018年度には現代教養学部の学科専攻の改編が行われました。国際英語学科と心理・コミュニケーション学科が新たに設置されるとともに、国際社会学科にコミュニティ構想専攻が加わり、その1期生として1,037名の入学者を迎えました。新しい体制のもと、本学は長年にわたり培ってきたリベラル・アーツ教育を基盤に、国際性、女性の視点、実践的学びを重視した教育を一層充実させ、自ら課題を発見し、知識・能力を行動に移す「専門性をもつ教養人」を育ててまいります。

AIの発展と浸透により、これからの社会活動は大きく変わることが予想されます。情報技術や輸送手段の発達にともなうボーダーレス化も展開のスピードをあげています。今後は、政治、経済、文化などすべての分野において多様性を取り入れ、より充実した社会を構築することが課題となります。東京女子大学はリベラル・アーツに裏打ちされた知性と人間性を基に、未知の世界へ踏み出し、遭遇する課題について、行動し、協働して解決に当たる、リーダーシップを備えた女性を育てます。

私たちは、100年にわたって受け継がれてきた建学の精神と伝統を、次の100年の中でさらに発展させ、強くしなやかな女性リーダーを育成してまいります。

引き続き本学の諸活動、事業にご支援を賜りますようお願い申し上げます。

建学の理念・教育目標

学校法人東京女子大学は、教育基本法及び学校教育法に従い女子高等教育を行うことを目的とし、キリスト教の精神をもって人格形成の基礎とする東京女子大学を設置しております。

1918年に創立して以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、学問研究及び教育の機関として、女子に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、もって真理と平和を愛し人類の福祉に寄与する人物を養成すること」(学則第1条)を教育目標として、今日まで歩んでまいりました。本学のキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、世界のなかで自己を確立して生きてゆく人格を育てる教育です。

東京女子大学グランドビジョン

創立100周年を迎えた東京女子大学が、建学の精神であるキリスト教の精神に基づく人格教育により、21世紀の人類・社会に貢献する女性を育てるために定めたものです。「I 東京女子大学グランドビジョン」と「II 育成する人物像」で構成されます。

I 東京女子大学グランドビジョン

- ① キリスト教の精神に基づき、人類・社会の問題解決に貢献する女性を育てる。
- ② グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性を育てる。
- ③ 教育内容・教育方法の改革に取り組み、主体的に学ぶことを学び、学び続ける姿勢をもった女性を育てる。
- ④ 「専門性をもつ教養人」育成の原点である本学のリベラル・アーツ教育を、現代社会に活かす形で充実させる。
- ⑤ 大学院教育では、専門領域における研究能力と深い学識を備え、同時に豊かな教養と広い視野を合わせ持つ「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成する。
- ⑥ 女性の自己確立と、女性の生涯にわたるキャリア構築を支援する。
- ⑦ ステークホルダーとの関係を強化し、社会との結びつきを強め、社会から支持される大学を実現する。
- ⑧ 学習環境を整備し、現代の高等教育機関にふさわしい施設・設備を確保する。
- ⑨ 財政基盤を強化し、教育・研究を支える基盤を強める。

II 育成する人物像

1. 知力(知識)を行動力にするリーディングウーマン

- 論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力を備えた女性、他者を尊重し協働できる女性—
 - ・ 多様性を受容し包摂する力を育成する教育
 - ・ 異なる考えや意見を受け入れる力を育成する教育
 - ・ 問題解決型教育(PBL)の展開

2. 国際的な視野をもった地球市民としての女性

- ・ グローバルビジョン育成のための教育の推進
- ・ 国際的視野を育む教育環境の整備
- ・ 多文化共生社会への理解を深める教育
- ・ 英語教育の強化(キャリア・イングリッシュ・アイランド事業等の推進)
- ・ 英語による授業の展開
- ・ 留学・海外体験の奨励・促進

3. 専門性と幅広い教養をもった女性

- ・ 本学独自のリベラル・アーツ教育の一層の推進
- ・ 文理融合型の教育の展開
- ・ 専門教育の充実による高度な専門的職業人および研究者の育成
- ・ 体系的・順次性をもった専門教育の推進
- ・ 幅広い視点から考える力を養う全学共通カリキュラムの充実

4. キャリアをカスタマイズする女性

—生涯にわたって主体的に学び続け自らキャリアを構築する女性—

- ・正課教育と正課外教育の連携によるキャリア教育の充実
- ・一人ひとりの生涯にわたるキャリア構築支援
- ・一人ひとりの個性に合ったキャリア支援の充実

5. 21世紀の高度情報化社会に対応できる女性

- ・高度のICTリテラシーを身につける教育
- ・データ・証拠に基づく理解・課題解決能力の育成

東京女子大学方針

東京女子大学が掲げる教育理念、学部や研究科の目的を達成するために、本学の諸活動の指針として、2014年9月に東京女子大学方針を定めました。

大学の求める教員像および教員組織の編制方針

求める教員像

(大学)

キリスト教の精神に基づきリベラル・アーツを柱とする女性のための高等教育を推進していくため、本学の建学の精神、教育理念・目的を理解し、専門知識と教育力、研究能力を有し、社会貢献への意欲を持ち、管理運営にも主体的に関わることのできる教員。

(学部)

- 1) 学部の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む教員。
- 2) 教育の質の向上に努め、積極的に教育に関わることができる教員。
- 3) 専門教育とともに、リベラル・アーツ教育の柱である全学共通教育にも熱心に取り組み、全人的教育に取り組むことができる教員。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 博士前期課程・後期課程における教育目的の達成に十分な人間科学の高度な研究力と教育力を有する教員。
- 2) 教養を備え、研究倫理を尊重する教員。
- 3) 人間科学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を現代社会に活かすかたちで教授できる教員。
- 4) 人間科学における高度な学問の成果を学際的な幅広い視点から教授できる教員。

理科学研究科

- 1) 博士前期課程・後期課程における教育目的の達成に十分な数理学の高度な研究力と教育力を有する教員。
- 2) 教養を備え、研究倫理を尊重する教員。

- 3) 数理科学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を活かして社会に貢献できる教員。
- 4) 数理科学における高度な学問の成果を、幅広い視点から教授できる教員。

教員組織の編制方針

(学部)

- 1) 文部科学省令大学設置基準を満たし、教育が適正に行われる教員数を配置する。
- 2) 教員の募集・任免・昇任は、公平かつ透明性を保つ。
- 3) 年齢構成の均衡を図る。
- 4) 女性のキャリアを支援し、同等の能力を有する場合は女性の教員を積極的に登用する。学生に対するロールモデルとしての評価を勘案する。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 研究科の各専攻における教育目的を達成するために、教育研究活動に積極的に取り組む教員を配置する。
- 2) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 3) 人文・社会科学の諸分野において、専門分野のみならず学際的な視点から教育・研究を発展させるような教員組織を編成する。

理学研究科

- 1) 研究科における教育目的を達成するために、教育研究活動に積極的に取り組む教員を配置する。
- 2) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 3) 数理科学における最先端の学問と科学技術の発展に迅速に対応した教育・研究を可能とする教員編成を行う。

学生の支援に関する方針

- 1) 自主的に学ぶ姿勢を育むための教室外学習、学生相互の学習および課外活動を支援し、学習環境を整備する。(学習支援)
- 2) 奨学金制度を有効に運用し、経済的に安定した学修環境を保証する。(経済的支援)
- 3) 学生の生活全般に関わる学内相互の全学的な連携を強化することによって、学生の心身の健康を維持し、良好な人間関係を保つための、支援体制を整備する。(生活支援)
- 4) 進路支援を含む女性のキャリア構築に関する多様な支援体制を実施することによって、学生・卒業生が生涯にわたってキャリアを追求することを可能にする支援を行う。(キャリア支援)

教育研究環境の整備に関する方針

- 1) 学修の質の向上と、より良い教育・研究成果をあげるため、教育・研究環境を充実する。
- 2) キャンパス内の自然環境の保持及び安全・快適な施設・設備の計画的な維持管理体制を強化する。
- 3) 知の拠点として水準の高い図書館を維持し、学術情報サービスを向上させる。

社会連携・社会貢献に関する方針

- 1) 高等教育・研究機関として、蓄積された知見及び最新の研究成果を学外に還元することで、地域住民の文化的教養の啓発に寄与する。
- 2) 本学の施設および教育資源を活用し、卒業生および地域の女性のキャリア構築支援を行う。
- 3) 専門的な学識を通じて、政策形成や国・自治体などの課題解決に貢献する。

管理運営に関する方針

- 1) 関係法令及び学内諸規程に基づいた、組織及び業務の適正な管理運営を推進する。
- 2) 各組織の権限と責任、意思決定プロセスを明確に定める。
- 3) 教育理念・目的達成のために、ガバナンスとマネジメントを強化し、学長のリーダーシップを確立する。
- 4) 教育研究活動等の向上と発展のため、教職員に対する研修を恒常的、計画的に推進する。
- 5) 事務職員による教育研究支援機能、法人運営機能を強化する。
- 6) 教育研究活動を安定的に支えるため、中長期的な財務計画を策定し財政基盤を確立する。

大学の内部質保証に関する方針

- 1) 自己点検・評価体制、PDCAサイクルの機能強化を図る。
- 2) 外部評価により、自己点検・評価の妥当性・客観性を担保する。
- 3) 情報公開を通して、透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たす。

教育方針

本学では、建学の理念と教育目標に照らして、以下の教育方針を定めています。

【現代教養学部】

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）（2018年度以降入学者に適用）

東京女子大学では、その教育理念、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）のもと、自ら考え行動しようとする学習意欲の高い女性を求めます。多様な経歴・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。

国際英語学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 英語の基礎的運用能力と自分の考えを英語で表現する力を身につけている。
- (2) 日本語の的確な理解力や表現力を身につけている。
- (3) 歴史や現代社会についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (4) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (5) 国際的共通語としての英語とその言語文化の広がりに興味を持ち、英語の実践的かつ高

度な運用能力を活かして世界に向けて発信し、社会に貢献したいという意欲がある。

人文学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 日本語(古典も含む)の読解力と、それに基づいた確かな表現力、及び、外国語(英語)の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 歴史や現代社会についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) 人文学(哲学・文学・史学)に興味を持ち、人文学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

国際社会学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 日本語の的確な理解力や表現力、外国語(英語)の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) グローバルな視野をもって地域社会から国際社会に至る幅広い問題に興味を持ち、社会科学に関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

心理・コミュニケーション学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 日本語の的確な理解力や表現力、外国語(英語)の基礎的な運用能力を身につけている。
- (2) 現代社会や歴史についての基礎的な知識や数学的な思考力を身につけている。
- (3) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (4) 人間の心理と行動、コミュニケーションについて興味を持ち、心理学やコミュニケーションに関する知識と能力を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

数理科学科

本学科は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に定める教育を受けるために高等学校の教育課程の内容を幅広く修得し、次に掲げる知識・技能、能力、目的意識・意欲を備えた女性を求めます。

- (1) 数学や理科に関する基礎的な知識と数学的な思考力を身につけている。
- (2) 知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる。
- (3) 日本語の理解力や表現力、外国語(英語)の基礎的な運用能力を身につけている。

- (4) 数学や情報科学に興味を持ち、数理科学的知識と柔軟な論理的思考力及び技術を活かして、社会に貢献したいという意欲がある。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2018年度以降入学者に適用）

東京女子大学は、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる資質・能力を修得させるために、以下の方針に基づいて、全学共通カリキュラムと学科科目を2つの柱とするリベラル・アーツ教育を行います。

＜教育課程の編成＞

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のために、「リベラル・スタディーズ」と「アカデミック・スキル科目」の2つの科目群からなる全学共通カリキュラムを編成する。
2. 専門的な方法論と知識を学ぶために、学科科目を体系的かつ順次的に編成する。
3. 授業科目の到達目標・内容に応じた多様な形態の授業科目（講義科目、演習科目、実習科目）を配置する。

＜教育内容・方法＞

4. 実践的な議論を通じて、知識の活用能力、論理的思考力、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力、他者を尊重し協働できる力を養うために、全学年を対象に、参加型の少人数教育を行う。
5. 本学における学修の基盤となる基礎学力及び学習方法を習得し、主体的な学びの姿勢を養うために、アクティブ・ラーニングによる初年次教育を行う。
6. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を行う。
7. 自分の専攻分野以外の学問領域への関心を広げ、学際的視点を養う全学共通の教育プログラムとして、日本語教員養成課程、キャリア・イングリッシュ課程、副専攻を設置する。
8. 教育成果の段階的な測定とそれに基づく適切な学習指導を行うため、4年次学生を、卒業研究を行うことが可能な者と位置づけ、全学科で3年次から4年次への進級条件を設ける。

＜学修成果の評価＞

9. 学士課程の集大成としての卒業研究（卒業論文、Final Presentation、講究）を全学科必修とし、目標とする資質・能力を身につけることができたかを、ルーブリックを用いて評価する。
10. 本学のリベラル・アーツ教育の学修成果について、直接的指標と間接的指標を用いて、多角的観点から評価を行う。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）（2018年度以降入学者に適用）

東京女子大学は、建学の精神であるキリスト教精神に基づくリベラル・アーツ教育により、「専門性をもつ教養人」として人類・社会の問題解決に貢献し得る女性を育てるために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学位(学士)を授与します。

1. 人間・社会・自然に対する理解を深め、広範で多様な知識を身につけている。
2. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに自分の専攻分野に隣接する分野

- について基本的な内容を理解している。
3. 知識を活用し、論理的思考力に基づいて、問題を発見し、解決する能力を身につけている。
 4. 他者の表現を適切に理解し、自らの考えを論理的に表現し、建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
 5. 異なる考えや意見を受け入れる力を身につけ、多文化共生社会への理解を深め、他者を尊重し協働できる力を身につけている。
 6. 主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

【人間科学研究科 博士前期課程】

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2015年4月改定）

人間文化科学専攻

人間の営みと知の所産である文化の諸相を解明するための専門的知識を修得し、その知識を自立的に運用するために必要となる各種の資料についての読解精査力と問題分析力を身につけ、その分析の成果を国内外に発信する意欲ある学生を求めています(対象とする時代・地域・言語について基礎的な知識を修得していることが望まれます)。

人間社会科学専攻

現代社会の人間が直面しているさまざまな問題に、人間科学や社会科学の視点、知識、方法論をもって調査研究し、事実をもとに科学的に解決策を提案し、成果を国内外に発信する意欲ある学生を求めています(対象とする分野や方法について基礎的な知識を修得していることが望まれます)。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2018年2月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を修得した「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

人間文化科学専攻・人間社会科学専攻

<教育課程の編成>

1. 広い学問的視野と柔軟な学問的姿勢を獲得し、各研究分野に共通する研究能力を育成するために、専攻共通科目を編成する。
2. 各分野の研究方法に習熟し、専門性を深化させるために、研究分野科目(コースワーク)を編成する。
3. 科目の体系性および順次性を確保するために、研究分野科目に基礎科目と専門科目を設置する。
4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として「論文指導演習」(リサーチワーク)を設置する。
5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修することができるカリキュラムを編成する。

<教育内容・方法>

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。

7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、副指導教員制を設定する。
8. 適切な学習指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

＜学修成果の評価＞

10. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた資質・能力を身につけることができたか評価するために、複数の評価者による論文審査および最終試験を実施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2018年1月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養に裏づけされた高度な専門的職業人を育成するために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、修士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位(修士)を授与します。

人間文化科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人文科学の専門知識を自立的に運用するための資料読解力・精査力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

人間社会科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用するための調査研究能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

【人間科学研究科 博士後期課程】

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2015年2月改定）

人間文化科学専攻

「人間の文化」について広い視野を備え、その諸相を、空間的、共時的、通時的に捉えようとする意欲を持っており、「人間の文化」が直面するさまざまな課題についての分析能力、問題解決のための方法論、さらに体系的・論理的な思考能力の修得をめざす学生を求めます。対象とする時代・地域・言語について、専門的な知識を身につけていることが望まれます。

生涯人間科学専攻

人間の生涯にわたる諸問題を人間科学や社会科学の知識と方法を持って調査研究する力に加え、独自の視点で問題を議論できる力と、高度な分析により獲得した知見を社会で生かそうとする強い意志を持った学生を求めます。研究課題に関する基本概念及び研究方法論について、専門的な知識を身につけていることが望まれます。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2018年2月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を修得した「教養を備え、学術上の貢献をなす高度な専門的職業人および独創的な研究者」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

人間文化科学専攻・人間社会科学専攻

<教育課程の編成>

1. 学際的視点および女性学・ジェンダーの視点を獲得し、新たな研究領域を拓くことができるようにするために、研究科共通科目を設置する。
2. 各分野の研究方法来に習熟させ、専門性を深化させるために、「特殊研究」(コースワーク)を設置する。
3. 科目の体系性を明示するために、「特殊研究」を2専攻(人間文化科学専攻および生涯人間科学専攻)に置き、それぞれの専攻において3領域に編成する。
4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として3年間必修の「論文指導演習」(リサーチワーク)を設置する。
5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修できるように柔軟なカリキュラムを編成する。

<教育内容・方法>

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。
7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、研究報告書講評などにおいて、複数の教員が指導する体制を設定する。
8. 適切な学習指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論

文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

10. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた資質・能力を身につけることができたか評価するために、原則として外部審査委員を含めた複数の評価者による論文審査および公開の最終試験を実施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2018年12月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養に裏付けされ、学術上の貢献をなすうる高度な専門的職業人を育成するために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、博士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位(博士)を授与します。

人間文化科学専攻

1. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にする他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 「人間の文化」が直面する課題を把握し、分析する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなすうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する姿勢を身につけている。

生涯人間科学専攻

1. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にする他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間が生涯で直面するさまざまな問題を把握し、人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなすうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する姿勢を身につけている。

【理学研究科 博士前期課程】

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2015年2月改定）

本課程は、専門性と同時に幅広い視野を持ち、数理科学的諸問題に対して柔軟に対応できる論理的思考力と分析力を備えた研究者及び専門職業人の育成を目指しています。数理科学の基礎としての数学に関する基本的な知識を習得したうえで、本課程の目標を理解し、以下のような意欲を持つ人を求

めます。

- ・ 学部で学習した数学や数理科学諸分野に強い興味を持ち、更に深く勉強したい人
- ・ 数学の専修免許を取得し、高い視野から数学を教育できる教員を志望する人
- ・ 数学や数理科学を通して社会に貢献したいという熱意のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2018年2月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を修得した「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

＜教育課程の編成＞

1. 科目の体系性および順次性を確保するために、専門科目（コースワーク）に講義と講究を設置する。
2. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。
3. コースワークに関しては、数理科学のさまざまな問題に柔軟に対応できるような思考力と分析力を育成し、数理科学に対する広い視野を身につけさせるため、「理論数理学」と「応用数理学」の2研究分野に編成する。専門的な方法論と知識を体系的に学ばせるため、それぞれの研究分野を3つの小領域に分けて授業科目を設置する。
4. リサーチワークに関しては、自発的な学習を促し、独自の課題発見能力と問題解決能力を養成する。

＜教育内容・方法＞

5. 研究に対する視野を広げ、数理科学のさまざまな問題についての理解を深めさせるために、専門科目の講義においては理論と応用の交流を強調する。
6. それぞれにおける基本的知識・方法を体系的かつ効果的に修得させると同時に、問題への異なるアプローチに触れさせるために、複数小領域の学修を促す。
7. 2年間の数理学講究において、専門領域に対する研究を深め発表能力を高めるために、学生と意見を交換しつつ首尾一貫した指導を行う。
8. 広い視野と豊かな見識を養うために、一人の学生に対して指導教員と副指導教員をおく。
9. 適切な研究指導を行うために、複数の指導教員により、教員成果の段階的かつ客観的測定を行う。
10. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

＜学修成果の評価＞

11. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた資質・能力を身につけることができたか評価するために、博士前期課程担当教員全員による論文審査および最終試験を実施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2018年1月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養に裏づけされた高度な専門的職業人を育成するために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、修士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位(修士)を授与します。

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 数理科学の専門知識を自立的に運用するための能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

【理学研究科 博士後期課程】

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2015年2月改定）

本課程の特色は、特化した専門研究の深化と広い学問的視野の獲得とをバランスよく目指す点にあります。数理科学分野における基本的知識を習得し、かつ本課程の特色を理解したうえで、さらには次のような意欲を持つ人を求めます。

- ・ 本大学院理学研究科博士前期課程または他大学院博士前期課程ないしは修士課程において数理科学分野の研究を行なった経験を持ち、さらに研究を深めたい人
- ・ 数理科学の高度な研究を通して社会に貢献したいという熱意のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）（2018年2月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を修得した「教養を備え、学術上の貢献をなすうる高度な専門的職業人および独創的な研究者」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

<教育課程の編成>

1. 幅広い学問的視野を養うと同時に、数理科学の探求に必要な専門的知識を身に付けるため、「特殊研究」(コースワーク)を理論数学と応用数学の2分野に編成する。
2. 学術上の貢献をなすうる高い研究能力を培うため、3年間必修の「論文指導演習」(リサーチワーク)を設置する。

<教育内容・方法>

3. 「特殊研究」においては、理論数学と応用数学の相互交流を通じて、数理科学の様々な問題とそれへのアプローチについて理解を深めることにより、学問的視野を広げ、課題発見能力と問題解決能力を高める。
4. 「論文指導演習」においては、3年間を通じた首尾一貫したきめ細かい指導により、数理科学の

探求に必要な専門的知識を効果的に獲得させると同時に、学術上の貢献をなす高い研究能力を培い、将来の研究者にふさわしい人格の基礎を構築する。

5. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

6. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、原則として外部審査委員を含めた複数の評価者による博士論文審査を経た後、公開の博士論文発表会、更に最終試験を実施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2018年12月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養に裏付けされ、学術上の貢献をなす高度な専門的職業人を育成するために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、博士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位(博士)を授与します。

1. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にする他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. さまざまな分野における数理科学的事象に関して、それを数学的に表現するために必要な幅広い学問的視野、および表現された事象を探求するために必要な数学的知識を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなす自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献するキャリアを構築する姿勢を身につけている。

I 法人の概要

1. 法人の沿革

本学は1910年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918年(大正7年)に開学しました。

開校当時は、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈(現在の新宿区)を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事A.K.ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したリベラル・アーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を「すべて真実なこと」(新約聖書 フィリピの信徒への手紙 第4章 8節)という聖句に込め、標語としています。

<大学・学部等の変遷>

1918年 大正 7年	4月30日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈(現在の新宿区)で専門学校令による私立東京女子大学として開学。 学長新渡戸稲造、学監安井てつ。
1924年 大正13年	豊多摩郡井荻村(現在の杉並区善福寺)に移転。
1948年 昭和23年	新制大学として発足。 文学部(哲学科、国文学科、英文学科)を設置。
1950年 昭和25年	文学部に社会科学科を増設。 短期大学部(英語科、国語科、数理科、体育科)を併設。
1954年 昭和29年	文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科を3年制に。 比較文化研究所を設立。
1961年 昭和36年	文理学部(哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理科)発足。 短期大学部は、英語科を残し、他の3科は募集停止。
1966年 昭和41年	短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の2科制とする。
1968年 昭和43年	東京女子大学創立50周年。
1971年 昭和46年	大学院文学研究科修士課程(日本文学専攻、英米文学専攻)、理学研究科修士課程(数学専攻)新設。
1975年 昭和50年	大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。
1976年 昭和51年	大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。
1988年 昭和63年	三鷹市牟礼に現代文化学部(コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科)新設。
1990年 平成 2年	女性学研究所を設立。
1992年 平成 4年	短期大学部廃止。
1993年 平成 5年	大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。 大学院現代文化研究科修士課程(現代文化専攻)設置。
1997年 平成 9年	大学院現代文化研究科及び現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
2005年 平成17年	大学院人間科学研究科博士後期課程(人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻)設置。 大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。 牟礼校地(三鷹市)譲渡。
2009年 平成21年	現代教養学部(人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科)設置。
2012年 平成24年	大学院人間科学研究科博士前期課程(人間文化科学専攻、人間社会科学専攻)設置。
2014年 平成26年	大学院文学研究科修士課程廃止。
2015年 平成27年	現代文化学部廃止。
2016年 平成28年	文理学部、大学院現代文化研究科修士課程廃止。
2018年 平成30年	東京女子大学創立100周年。 現代教養学部国際英語学科、心理・コミュニケーション学科を設置。

2. 設置する学校・学部・学科等 (2018年4月1日現在)

理事長 氏家 純一

東京女子大学

所在地 東京都杉並区善福寺2丁目6番1号

学 長 茂里 一紘

■学 部

現代教養学部	国際英語学科	国際英語専攻	(2018年度新設)
	人文学科	哲学専攻	
		日本文学専攻	
		英語文学文化専攻	(2018年度より学生募集停止)
		歴史文化専攻	(2018年度より史学専攻から名称変更)
		史学専攻	(2018年度より学生募集停止)
	国際社会学科	国際関係専攻	
		経済学専攻	
		社会学専攻	
		コミュニティ構想専攻	(2018年度新設)
	心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	(2018年度新設)
		コミュニケーション専攻	
	人間科学科	心理学専攻	(2018年度より学生募集停止)
		コミュニケーション専攻	
		言語科学専攻	
	数理科学科	数学専攻	
情報理学専攻			

■大学院

人間科学研究科 (博士前期課程)	人間文化科学専攻
	人間社会科学専攻
人間科学研究科 (博士後期課程)	人間文化科学専攻
	生涯人間科学専攻
理学研究科 (博士前期課程・博士後期課程)	数学専攻

《学 習 環 境》

◇所在地

〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

◇主な交通手段

西荻窪駅 (JR中央線・総武線、東京メトロ東西線乗り入れ)

北口より徒歩12分

北口(1番のりば)より吉祥寺駅行バスで「東京女子大前」下車

吉祥寺駅 (JR中央線・総武線、京王井の頭線)

北口(3番のりば)より西荻窪駅行バスで「東京女子大前」下車

上石神井駅 (西武新宿線) 南口より西荻窪駅行バスで「地蔵坂上」下車、徒歩5分

◇キャンパス概要 本学公式サイト：キャンパス案内 参照
<http://office.twcu.ac.jp/univ/about/campus/>

◇課外活動の状況 本学公式サイト：課外活動 参照
<http://office.twcu.ac.jp/univ/campuslife/activities/>

3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況 (2018年5月1日現在)

*1 学部の収容定員は2018年度学部改組後の定員(1年次分)と改組前の定員(2～4年次分)の合計

*2 在籍学生数：()内は休学者の内数、[]内は最低在学年限超過学生の内数。

*3 社会人対象の入試により入学した学生数

【学部】

学 部	学 科	入学定員	収容定員*1	在籍学生数*2	社会人学生内数*3	収容定員充足率 [%]
現代教養学部	国際英語学科	155	155	162 (0)	0	104.5
	人文学科	200	1,235	1,483 (16)	2	120.1
	国際社会学科	270	945	1,171 (7)	1	123.9
	心理・コミュニケーション学科	195	195	203 (0)	0	104.1
	人間科学科	募集停止	780	886 (5)	0	113.6
	数理科学科	70	250	299 (2)	0	119.6
	小 計	890	3,560	4,204 (30)	3	118.1
学 部 計	890	3,560	4,204 (30) [83]	3	118.1	

【大学院】

	研究科	専 攻	入学定員	収容定員	在籍学生数*2	社会人学生内数*3	収容定員充足率 [%]
博士前期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	22	44	29 (0)	0	65.9
		人間社会科学専攻	20	40	21 (3)	2	52.5
		小 計	42	84	50 (3) [6]	2	59.5
	理学研究科	数 学 専 攻	6	12	8 (0) [0]	1	66.7
	計	48	96	58 (3) [6]	3	60.4	
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	13 (4)	3	108.3
		生涯人間科学専攻	5	15	9 (0)	0	60.0
		小 計	9	27	22 (4) [16]	3	81.5
	理学研究科	数 学 専 攻	3	9	1 (0) [0]	0	11.0
計	12	36	23 (4) [16]	3	63.9		
大 学 院 計	60	132	81 (7) [22]	6	61.4		

4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）

本学公式サイト参照

（現代教養学部）（2018年度以降入学者に適用）

全学共通カリキュラム

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/curriculum/>

国際英語学科

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/english/>

人文学科

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/humanities/>

国際社会学科

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/transnational-studies/>

心理・コミュニケーション学科

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/psychology-communication/>

数理学科

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas2018/mathematics/>

（現代教養学部）（2017年度以前入学者に適用）

全学共通カリキュラム

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/curriculum/>

人文学科

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/humanities/>

国際社会学科

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/transnational-studies/>

人間科学科

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/human-science/>

数理学科

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/mathematics/>

（大学院）

人間科学研究科人間文化科学専攻（博士前期課程）

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/master/humanities-culture/>

人間科学研究科人間社会科学専攻（博士前期課程）

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/master/humanities-science/>

理学研究科数学専攻（博士前期課程）

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-s/master/mathematics/>

人間科学研究科人間文化科学専攻（博士後期課程）

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/doctoral/humanities-cul/>

人間科学研究科生涯人間科学専攻（博士後期課程）

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/doctoral/humanities-sc/>

理学研究科数学専攻（博士後期課程）

<http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-s/doctoral/mathematics/>

（シラバス） <http://office2.bb.twcu.ac.jp/syllabus.html>

5. 卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び取得可能な学位

【学部】

〔卒業認定基準〕

4年以上在学し、本学の教育課程にしたがって授業科目を系統的に履修し、所定科目について130単位以上を修得したとき、卒業が認められます。

○現代教養学部(2018年度以降入学者に適用)

卒業に必要な最低単位数				合計	130単位	
全学共通 カリキュラム	リベラル・ スタディーズ	総合教養科目	女性の生きる力、人間と自然科学、人間自身を知る、人間の知的生産、人間社会の仕組みと問題の5領域	16		
			女性のウェルネス領域	2		
		キリスト教学科目	6			
	アカデミック・ スキル科目	外国語科目	第一外国語(英語)	国際英語学科	7	
				人文、国際社会、心理・コミュニケーション、数理科学科	9	
			第二外国語(ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語)	4		
		情報処理科目	4			
学科科目	国際英語学科	所属する 学科科目	所属する学科科目	64		
	人文学科		学科共通科目	14		
			専攻科目	50*1		
	国際社会学科		学科共通科目	12		
			専攻科目	52*1		
	心理・コミュニケーション学科		学科共通科目	14		
			専攻科目	50*1		
	数理科学科		学科共通科目	12		
専攻科目		60*2				
自由選択科目	国際英語学科		27			
	人文学科		25			
	国際社会学科					
	心理・コミュニケーション学科					
	数理科学科		17			

*1 42単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

*2 28単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

○現代教養学部(2017年度以前入学者に適用)

卒業に必要な最低単位数				合計	130単位	
全学共通 カリキュラム	リベラル・ スタディーズ	総合教養科目	女性の生きる力、人間と自然科学、人間自身を知る、人間の知的生産、人間社会の仕組みと問題の5領域	16		
			女性のウェルネス領域	2		
		キリスト教学科目	6			
	アカデミック・ スキル科目	外国語科目	第一外国語(英語)	8		
				第二外国語(ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語)	4	
			情報処理科目	2		
		学科科目	人文学科	所属する 学科科目	学科共通科目	12
国際社会学科	専攻科目		52*1			
人間科学科	学科共通科目		2014年度以降入学者		12	
	2013年度入学者		9			
数理科学科	専攻科目		2014年度以降入学者		60*2	
			2013年度入学者		63*3	

自由選択科目	人文学科	28
	国際社会学科	
	人間科学科	
	数理科学科	20

- *1 42単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。
 *2 28単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。
 *3 31単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

【大学院】

〔修了要件〕

博士前期課程

2年以上在学し、所定の専攻科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

博士後期課程

3年以上在学し、所定の専攻科目について、人間科学研究科においては16単位以上を、理学研究科においては12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

◎取得可能な学位

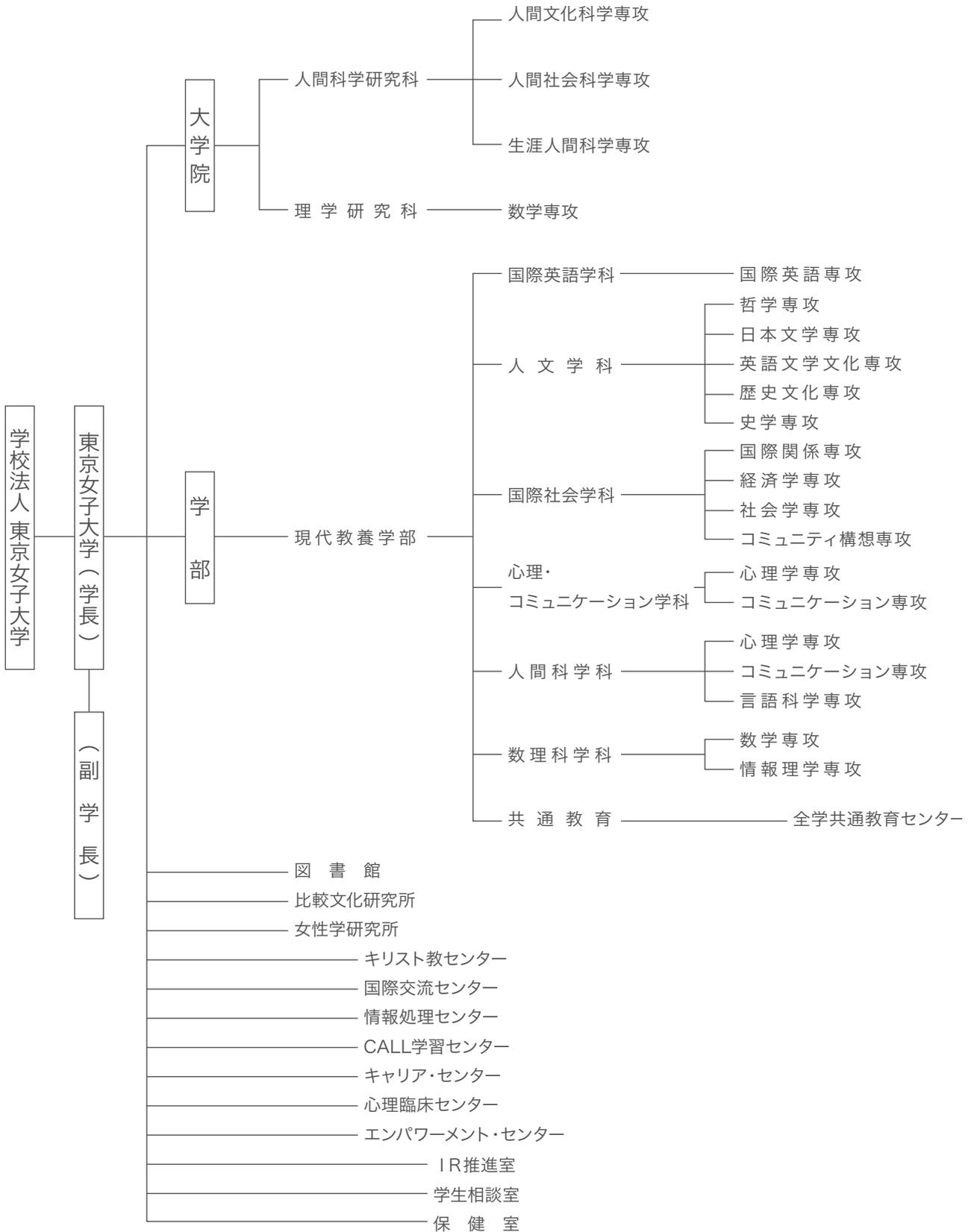
学 部		
現 代 教 養 学 部	国 際 英 語 学 科	学士(教養)
	人 文 学 科	
	国 際 社 会 学 科	
	心理・コミュニケーション学科	
	人 間 科 学 科	
	数 理 科 学 科	学士(理学)

博士前期課程		
人 間 科 学 研 究 科	人 間 文 化 科 学 専 攻	修士(人間文化科学)
	人 間 社 会 科 学 専 攻	修士(人間社会科学)
理 学 研 究 科	数 学 専 攻	修士(理学)

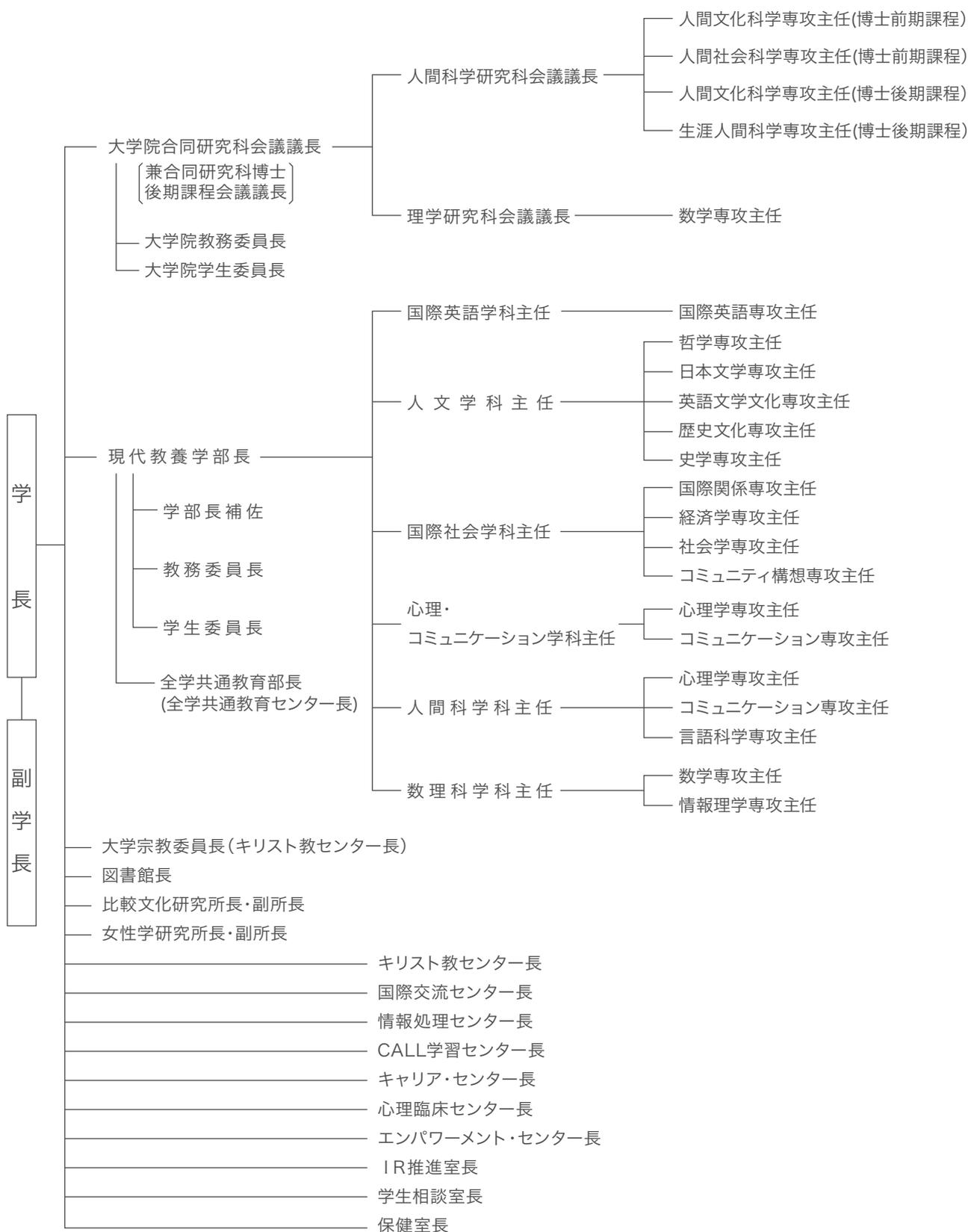
博士後期課程		
人 間 科 学 研 究 科	人 間 文 化 科 学 専 攻	博士(人間文化科学)
	生 涯 人 間 科 学 専 攻	博士(生涯人間科学)
理 学 研 究 科	数 学 専 攻	博士(理学)

6. 組織

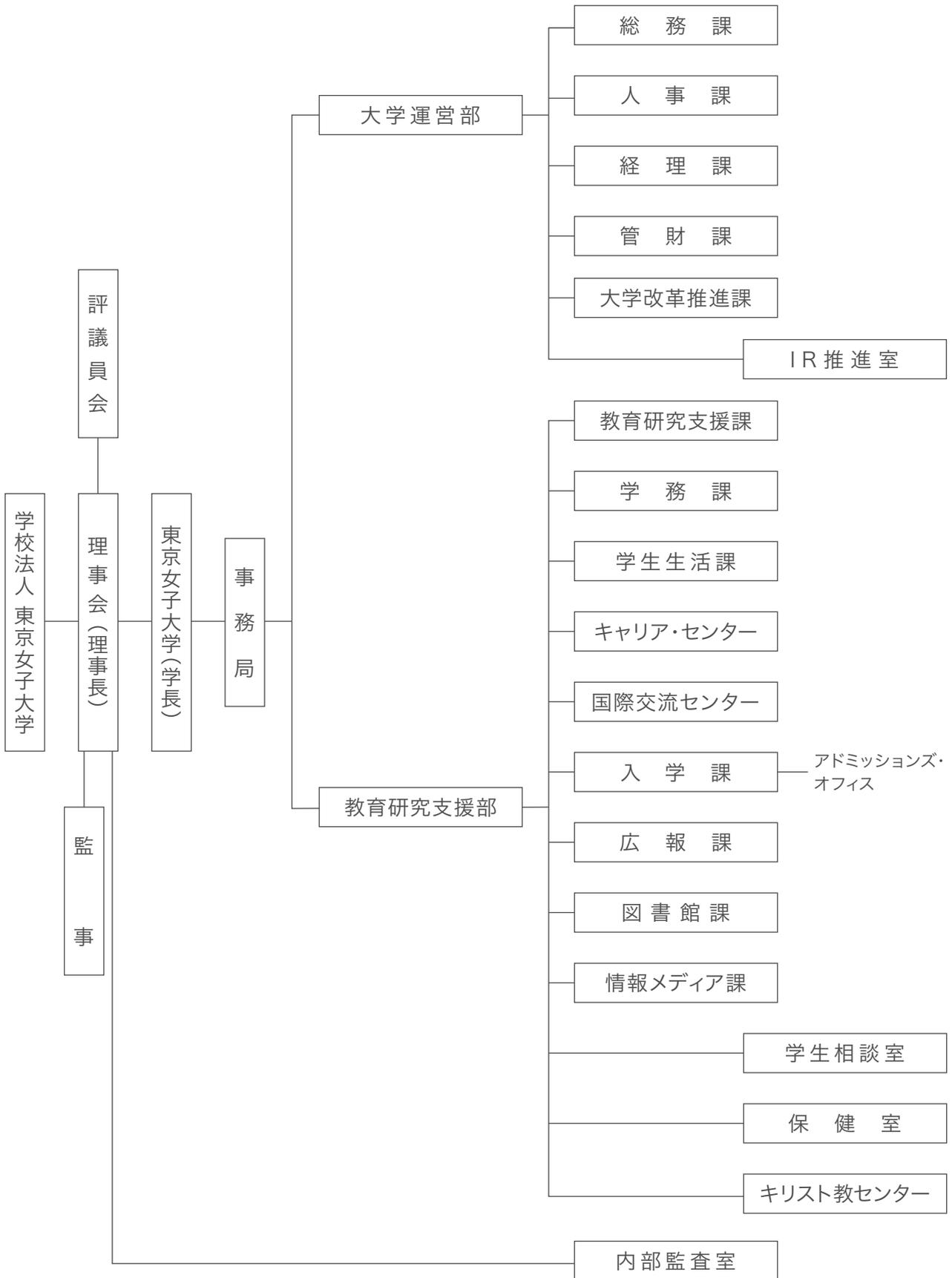
学校法人東京女子大学組織図（大学）



東京女子大学組織図 (大学役職)



学校法人東京女子大学事務組織図



7. 役員・評議員の概要 (2019年3月31日現在)

(1) 役員

(理事) 13人

理事長 氏家 純一

理事・学長 茂里 一紘

常務理事 鈴木 信里

記録理事 原岡 文子

財務理事 小西 忠雄

理事 小野 祥子 小山 恵子 北原 和夫 小林 芳郎
野川 忍 樋野 興夫 森 千賀子 Yoko Gish

(監事) 2人

河 幹夫 神保 正男

(2) 評議員

31人

慶田 勝美 議長 他

8. 教職員の概要 (2018年5月1日現在)

(1) 教員

① 本学を本務とする教員数

(人)

学部等	教授			准教授			講師			助教			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
現代教養学部	51	33	84	16	11	27	6	7	13	0	0	0	73	51	124
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	51	33	84	16	11	27	6	7	13	0	0	0	73	51	124
大学院担当者内数	43	22	65	8	6	14	0	0	0	0	0	0	51	28	79
外国人内数	3	2	5	3	0	3	2	1	3	0	0	0	8	3	11
休職者内数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

*学部の専任教員数

いずれの学部・学科も、大学設置基準第13条別表第1のイ及び別表第2に定める専任教員数の合計数以上を配置している。

*大学院の専任教員数

いずれの研究科・専攻も、大学院設置基準第9条の規定に基づき、大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定めた文部省告示第175号別表第1及び第3に定める教員数を配置している。

(学長は含まない。)

② 教員年齢構成

(人)

職 位	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	25歳 以下	計
教 授	16	16	26	14	8	4	0	0	0	0	84
	19.0%	19.0%	31.0%	16.7%	9.5%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
准教授	0	2	1	4	3	11	5	1	0	0	27
	0.0%	7.4%	3.7%	14.8%	11.1%	40.7%	18.5%	3.7%	0.0%	0.0%	100.0%
講 師	0	0	1	2	2	3	3	2	0	0	13
	0.0%	0.0%	7.7%	15.4%	15.4%	23.1%	23.1%	15.4%	0.0%	0.0%	100.0%
助 教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	16	18	28	20	13	18	8	3	0	0	124
	12.9%	14.5%	22.6%	16.1%	10.5%	14.5%	6.5%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%
定年68歳	注：%については、小数点以下を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがあります。										

③ 教員の保有学位、業績等(本学公式サイト参照)

教員情報データベース：<https://kenkyu-db.twcu.ac.jp/scripts/websearch/>

④ 学外からの兼務の教員数

(人)

	男	女	計
非 常 勤 講 師 等	152	137	289
外 国 人 内 数	24	12	36

(2) 特別職員・事務職員

(人)

	男	女	計
特 別 職 員	2	12	14
事 務 職 員	13	99	112
合 計	15	111	126

Ⅱ 事業の概要

A. 教育

1. 学部教育

(1) 学科・専攻の改組

① 新教育体制の始動

国際英語学科及び心理・コミュニケーション学科の新設2学科に加え、国際社会学科にコミュニティ構想専攻を新たに設置し、人文学科の史学専攻を歴史文化専攻と名称を変更した5学科12専攻の教育体制がスタートしました。全学共通カリキュラムの拡充もはかられ、将来のキャリアを主体的に構築し続ける力を養うため「挑戦する知性科目」を新たに設置、情報リテラシの強化を目指し情報処理関係の必修科目を増設しました。

文部科学省の「平成30年度履行状況調査」では計画の履行に対する特段の指摘はありませんでした。ただし、既設の国際社会学科の入学定員超過について指摘がありました。次年度以降、入学定員の管理を堅実にいき、適切に履行していきます。

② 国際英語学科におけるスタディ・アブロード実施に向けて

2018年度に新設した国際英語学科では、2年次後期に半期（原則12週以上）のスタディ・アブロードに参加することを卒業要件としています。2018年度は、このカリキュラムの効果的かつ円滑な実施に向けてライティングを中心に4技能を伸ばすため、外国人教員が担当する少人数の演習科目を週2回の必修として開講しました。また、海外研修を含め大学で学ぶための基礎を固める授業や、国際英語に関わる基礎的な知識やスタディ・スキルを習得する入門的授業を展開しました。海外研修をサポートするため、スタディ・アブロード支援室を設け、1年次アドバイザーと連携し、SAF（Study Abroad Foundation）と国際交流センターのスタッフによる個別留学相談が行われ、2019年3月には、協定校、およびSAFに加盟する英語圏の諸大学の中から、学生の英語力、履修希望科目、学費等の必要経費、さらには留学希望地域・国などを考慮して、スタディ・アブロードに参加するすべての学生がプログラムと行き先を決定して出願を終えました。

③ 改組した学科・専攻の新たな学び

国際社会学科に新設したコミュニティ構想専攻は、本学での実践的学びを明確に、カリキュラムの中で示しています。初年度は、拠点実習や調査実習の前段階として、学際的、実践的な「ものの見方」を身につける基礎知識の習得に力を入れました。「海外での女性の視点を活かしたまちづくり」「人と人とを結びつけるまちづくり」などをテーマに、時には英語を交えた授業も行われました。心理・コミュニケーション学科心理学専攻では、公認心理師課程が2019年度から開始されることに伴い、学生向け説明会を2回開催し、公認心理師について理解を深め、課程開講の準備を行いました。

(2) 教育の質保証へ向けた取組

① 成績評価の厳格化

2015年度から運用を開始した「成績評価の厳格化のためのガイドライン」に基づき、昨年度に引き続き2017年度の達成状況を調査いたしました。ガイドラインでは、講義科目の評価のS+A評価については、全学的に一定の割合を設けていますが、これが遵守されていることを確認しました。必修科目のクラス間で成績の差が生じていないかについても検証しました。

② ルーブリック活用の推進

本学では、2016年から卒業研究と進級条件科目についてルーブリック*を定め、活用してきました。2年経過したところで、卒業研究と進級科目についての活用状況等の検証を行い、同時に評価基準の見直しも行いました。あわせて、2018年度からの新教育課程についても、1年次必修科目を中心にルーブリックを定め、学生の学修の指針としました。

*ルーブリック：学生の学習到達度の状況を評価するための基準

③ F D研修の組織的取組

教育内容・方法の改善に向けて、継続して学生による授業評価アンケート、授業評価に関する検討会、シラバス改善、教員相互の授業参観、大学院の授業及び学位論文指導についての検討会のほか、全9回のFD研修会を行いました。新任教員に対しては、新任者研修を実施したほか、学科・専攻内でサポート教員を定め1年間新任教員をサポートしました。2018年度は、赴任前よりサポートを受けることができるよう変更し、学科・専攻の教育や授業等に関するアドバイスが早めに得られるようにいたしました。

インターネット上でのFD研修の録画の視聴を行い、2018年度は全教員がFD研修に参加しました。

(3) 英語教育の強化

① 今年度も、入学時と2年次の年度末に英語力の測定テスト（TOEFL ITP®テスト）を行いました。個々の学生の英語力の向上度を測定するとともに、その結果に基づき教育内容を継続的に改善していくためには、2年次の受験率向上が課題でしたが、TOEFL ITP®テストの受験を成績評価の一部に組み込むことにより実現することができました。これにより、英語力向上度測定に有効なデータを得ることができ、教育内容の改善にさらに役立てることができるようになりました。

② e-learningおよびコンピュータトレーニングによる英語学習を可視化するプログレスチャートを開始しました。英語の授業の課外学習として課しているFreshman CALL Programでは、学生のトレーニング状況や進捗状況を教員がいつでも確認することができ、指導に生かすことができるようになりました。学習後の学生アンケートでは、大半の学生が聞き取りの力が身についたと評価しています。



③ キャリア・イングリッシュ課程では、4年次37名が、プレゼンテーション実技試験などを経て、同課程を修了しました。また、12月には、キャリア・イングリッシュ・アイランドにおいて、

「現代スウェーデン」をテーマとするスウェーデン大使夫人による講演会を開催しました。参加学生の興味関心は高く、多くの質問が出されました。学生にとって、自身の英語力を発揮する良い機会となりました。

(4) 実践的な学びの機会を拡充するための試み

「東京女子大学グランドビジョン」に掲げた「大学として育成する人物像」に基づき、本学の教育改革に資することを目的として、教授会構成員を対象に募集し、採択された「挑戦する知性」教育改革プロジェクトの最終年度として、引き続きさまざまな実践的学びの機会が設けられました。なかでも、専任教員の専門分野に関連した企画および引率による1週間程度のスタディ・ツアーが3件実施され、学生は、通常の語学研修や留学とは異なる形で、海外の学びを経験することができました。また、ライシャワー館での留学ファシリテーターによる留学相談を週3回実施しました。相談を受けた学生が留学を実現させるケースが増え、相談の成果を得ることができました。



(5) キャリア教育

学生のキャリア構築支援は、リベラル・アーツ教育に基づく正課内のキャリア教育とともに、キャリア・センターを中心とした正課外でのキャリア構築支援事業との連携によって進められています。社会の動向やニーズを的確に把握し、毎年変わる就職スケジュールにも配慮し、キャリアカウンセラー、職員とともに時期に応じた丁寧な対応を行いました。年5回の就職ガイダンスの内容を見直したり、少人数でのワークを増やすなど行事の改善を行い、2019年3月卒業生は実就職率(実就職率：就職者／就職希望者) 99.4%を達成し、高い割合を維持することができました。

2. 学生の受入れ

(1) 2018年度入試の検証

既存の全ての入試における選考方法、入学者確保の方策、入学後の評価等の検証を行いました。特に、2018年度入試より導入した「一般入試(英語外部検定試験利用型)」については、データを使用し様々な角度から分析しました。その一部を、2019年度入試選考および2021年度以降の入学者選抜検討等に活用しました。

(2) 2021年度入学者選抜に関する検討および概要の公表

高大接続改革の趣旨に則り、既存の全ての入試について、選抜方法が「学力の三要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」)」を多面的・総合的に評価するものとなるよう見直しを行いました。その際には、一体化した三つの方針(カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー)を具体的に反映す

るよう努めました。

2019年1月に一般選抜に関する第1報を公表しました。

(3) 高大連携協定の締結および特別提携候補校の拡充

2019年3月に桐朋女子中学校・高等学校および横浜女学院中学校高等学校と高大連携協定を締結しました。2017年7月に高大連携協定を締結した玉川聖学院高等部および麴町学園女子高等学校とは連絡会を開催し、今後の連携について意見交換を行いました。各校とは出張授業および本学の各種講座、行事、特別企画等への参加により交流を深め、長期的な視野で、人物養成のための新たな教育的可能性を追求していきます。



次の高大連携協定の候補校についても、本学と教育理念が近い高校を中心に選定を進めています。

3. 大学教育再生加速プログラム（AP）事業の推進

本学は文部科学省平成26年度「大学教育再生加速プログラム（AP）」テーマⅡ（学修成果の可視化）に採択され、「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化」に取り組んでいます。2018年度は、前年度に引き続き、本学独自の調査（学生及び卒業生対象調査）、本学学生の特徴を他大学学生との比較により明らかにするための外部の汎用的能力テストや学修行動調査等を実施し、本学の教育成果の把握と分析を進めました。これに加え、本学独自指標による態度・志向調査を行い、結果の分析を行っています。このほか、テーマⅡの幹事校に協力し、パンフレットの作成やシンポジウムへの参加等、事業の取組成果の発信・普及に努めました。

事業の最終年度を翌年に控え、新たに「アセスメント・モデル構築」を目的とする学部長を中心としたプロジェクト・チームを立ち上げ、体制の強化を図りました。

4. 大学院教育（博士前期課程・博士後期課程）

(1) 教育の質保証への取組

例年通り教育内容・方法の改善に向けて、学生による授業評価アンケート、授業評価に関する検討会、シラバス改善、教員相互の授業参観、大学院の授業及び学位論文指導についての検討会等を行いました。学生からのアンケートに書かれた意見を元に、改善が図られました。具体的には、博士前期課程学生には海外の学会参加・現地調査のみを対象としている研究奨学金を、2019年度から発表による場合は国内の学会参加も対象とすることとなりました。また、チェーン・レクチャーの改善や、他大学や大学院での専門と異なる学部出身者など多様な学生が抱える問題点が検討され、改善点が模索されつつあります。授業評価アンケートや論文指導検討会報告により見えてきた問題点については分野を超えて共有することにより、専攻全体の問題として検討されました。

(2) 学生確保

学生確保の観点から、大学院生の研究発表会や修士論文中間発表会の学部学生への公開などを通じて、学部学生に対して大学院の魅力を伝える機会を増やしました。哲学専攻は、9月期入試を開始しました。学生の確保については継続して検討を重ねていく予定です。

また、学生定員確保のために、昨年度学科再編をした学部を含め5年で修士課程を修了する制度について、自己点検・評価委員会のもとに設置した専門委員会で、継続して検討を行いました。学部4年次学生の大学院単位履修制度の推進や大学院説明会の充実を図り、学部教育との連携を強化しました。上記の専門委員会で、ティーチングアシスタントの問題、入試制度改革等の検討も始めました。

学部改組を受け、2018年度学部入学者が大学院進学を決める2020年度までに、改組後の学部の学びに直結する大学院研究分野の見直しも継続して行っています。

5. 国際交流の推進

- (1) 2017年度に「挑戦する知性」教育改革プロジェクトにより、留学ファシリテーターを配置し、留学希望の学生の相談に応じる体制を作りました。2018年度は開室回数を1回増やし、授業期間に週3回午後を開室し、約100名の学生の相談を受け、留学の種類や必要な条件や手続きなどについて時間をかけて説明しました。その結果、2019年度後期から本学の留学制度で留学することが決定している12人のうち11人がこの相談を受けており、留学相談の確かな成果を得ることができました。

また、専任教員の専門分野に関連した企画および引率による1週間程度のスタディ・ツアーを3件実施しました。夏期休暇にはベルギーにおける多文化コミュニケーションを学ぶツアー、春期休暇にはイギリスでの「イギリス現代ファンタジー文学ゆかりの地を訪ねる」ツアーとアメリカの「ハワイアン伝統文化体験と環境リーダーシップ研修」に、合計49名の学生が参加し、教員の指導するテーマを学びつつ、語学研修、留学とは異なる海外体験をすることができました。



- (2) 2015年度より「グローバルビジョン」に掲げた「グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性の育成」、および「大学として育成する人物像－国際的な視野をもった地球市民としての女性」の実現にむけ、2020年度の達成を目指して、以下の数値目標を設定し、取り組んできました。

(a)「スタディ・アブロード・プログラム協定校を含む協定校を、現在の10校から20校以上まで拡大する。

(b)留学若しくは本学海外プログラムで海外体験をする学生を全学生の10%以上にする。2018年度の取り組み結果は以下の通りです。

(a)については、2016年度に数値目標を達成した後、2017年度には8か国1地域26校、2018年度にはこれまで協定校が少なかったアジアとヨーロッパの大学との交渉を進めた結果、長年に亘り交渉を続けてきた韓国の梨花女子大学と協定を締結することができ、27校となりました。キリスト教主義の女子大学という本学と共通する要素を持つ大学との協定により、アジア地域における女子教育の協力のあり方を共に検討することが可能になりました。

(b) については、2018年度はスタディ・ツアーを3コース実施し、49名の参加を得ました。また、留学する学生も微増していますが、本学の海外プログラムを利用した学生は229名(5.7%)に留まり、数値目標は達成されませんでした。

(3) 国際的視野を育み、国際理解を深めることを目的とした、夏期休暇期間中におけるニューヨーク国連本部での海外研修を含む「総合教養演習(女性の生きる力) B」/「オープンテーマ演習」は、22名の学生が参加し、例年通り、国連で働いている本学卒業生の職場訪問や国連職員によるブリーフィング、国連で働く日本人職員との交流などが行われました。

(4) 2019年2月13日(水)から22日(金)にかけて、18名の学生と2名の引率教員がタイ北部チェンライ郊外にある山岳少数民族の子供たちが住むメーコックファームを訪れ、ワークキャンプを行いました。参加した学生たちは、本学のSS(犠牲と奉仕)精神と、多文化共生社会への対応について、実践を通して学ぶことができました。



[国際交流に関するデータ]

① 2018年度 協定大学・プログラム一覧

	協 定 先	国	協 定 内 容	備 考
1	University of York	イギリス	交流協定・学生交換・語学研修プログラム	
2	Lancaster University	イギリス	学生派遣	
3	The University of Edinburgh	イギリス	学生派遣	
4	The University of Leeds	イギリス	学生派遣	
5	Middlesex University	イギリス	学生派遣	
6	Scripps College	アメリカ	交流協定・学生交換	
7	Saint Michael's College	アメリカ	交流協定・学生交換・語学研修プログラム	
8	McGill University	カナダ	学生派遣	
9	University of Alberta	カナダ	交流協定	
10	University of the Fraser Valley	カナダ	交流協定・学生派遣	
11	Algoma University	カナダ	交流協定・学生派遣	
12	University of Wollongong	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
13	Australian Catholic University	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
14	Flinders University	オーストラリア	学生派遣	
15	Southern Cross University	オーストラリア	学生派遣	
16	Griffith University	オーストラリア	学生派遣	
17	University of Canterbury	ニュージーランド	学生派遣	
18	Victoria University of Wellington	ニュージーランド	学生派遣	
19	上海外国語大学	中国	交流協定・学生交換	
20	誠信女子大学校	韓国	交流協定・学生交換	

	協 定 先	国	協 定 内 容	備 考
21	梨花女子大学	韓国	交流協定・学生派遣	
22	東海大學	台湾	交流協定・学生交換	
23	Dublin City University	アイルランド	スタディ・アブロード・プログラムの協定	
24	California State University, Fullerton	アメリカ	交流協定	本学ではスタディ・アブロード・プログラムへの学生派遣を承認
25	Otterbein University	アメリカ	交流協定・学生派遣	
26	Presbyterian College	アメリカ	学生派遣	
27	Cambridge University, Hughes Hall	イギリス	交流協定・サマープログラム(教養講座)	

② 海外からの留学生受入状況(2018年5月1日現在)

	研究科		専攻	正規課程留学生			計
				1年	2年	3年	
大 学 院	博士後期	人間科学研究科	人間文化科学専攻				
			生涯人間科学専攻				
		理学研究科	数学専攻				
	博士前期	人間科学研究科	人間文化科学専攻	2	1	/	5
			人間社会科学専攻	1	1		
		理学研究科	数学専攻				
計				3	2		5

	学科	専攻	正規課程留学生				計	非正規生
			1年	2年	3年	4年		
現代教養 学 部	国際英語学科	国際英語専攻						
	人 文 学 科	哲学専攻					4	2
		日本文学専攻	2		1			
		英語文学文化専攻		1				
		歴史文化専攻						
		史学専攻						
	国際社会学科	国際関係専攻	3	2		2	9	
		経済学専攻	1					
		社会学専攻				1		
		コミュニティ構想専攻						
	心理・コミュニケーション学科	心理学専攻					1	
		コミュニケーション専攻	1					
	人 間 学 科	心理学専攻		1			6	1
		コミュニケーション専攻		3				
		言語科学専攻			1	1		
数 理 学 科	数学専攻				1	1		
	情報理学専攻							
計			7	7	2	5	21	5

大学院、現代教養学部総数26名の内、
 ・在留資格「留学」を有する正規課程留学生 26名
 ・国籍：中国13名、韓国10名、ベトナム1名、ミャンマー1名、台湾1名
 非正規生5名(協定校からの交換留学生、韓国3名、中国2名)

③ 2018年度海外への留学状況

〔協定校留学〕		
誠信女子大学校(韓国).....	2018年度前期・2018年度後期	1名
上海外国語大学(中国).....	2018年度前期	1名
上海外国語大学(中国).....	2018年度後期・2019年度前期	1名
リーズ大学(イギリス).....	2018年度後期・2019年度前期	2名
ダブリンシティ大学(アイルランド).....	2018年度後期	1名
グリフィス大学(オーストラリア).....	2018年度前期・2018年度後期	1名
カリフォルニア大学フラトン校(アメリカ).....	2018年度後期	1名
カリフォルニア大学フラトン校(アメリカ).....	2018年度後期・2019年度前期	1名
セントマイケルズ大学(アメリカ).....	2017年度後期・2018年度前期	1名
フレーザーバレー大学(カナダ).....	2017年度後期・2018年度前期	4名
フレーザーバレー大学(カナダ).....	2018年度後期・2019年度前期	1名
〔認定校留学〕		
リーズ大学※(イギリス).....	2017年度後期・2018年度前期	1名
エセックス大学(イギリス).....	2017年度後期・2018年度前期	1名
テネシー工科大学(アメリカ).....	2017年度後期・2018年度前期	1名
グロスターシャー大学(イギリス).....	2018年度後期・2019年度前期	1名
ヨーク大学(カナダ).....	2018年度後期・2019年度前期	1名
ハワイ大学ヒロ校(アメリカ).....	2018年度後期	1名
アパラチアン州立大学(アメリカ).....	2018年度後期・2019年度後期	1名

※リーズ大学は、2018年度後期留学者より協定校留学になりました。

④ 海外研修プログラム

2018年度ケンブリッジ教養講座
研修期間：8月5日(日)～8月31日(金) 参加人数：16名(学内選考による選抜)

⑤ 2018年度海外語学研修プログラム

夏 期	
英語：カリフォルニア大学デービス校 (アメリカ・カリフォルニア州) 期 間：8月9日(木)～9月9日(日) 参加人数：17名	英語：セントマイケルズ大学 (アメリカ・バーモント州) 期 間：8月19日(日)～9月12日(水) 参加人数：10名
英語：ヨーク大学 (イギリス・ヨーク) 期 間：8月19日(日)～9月16日(日) 参加人数：21名	韓国語：梨花女子大学 (韓国・ソウル) 期 間：8月26日(日)～9月14日(金) 参加人数：9名
中国語：上海外国語大学 (中国・上海) 期 間：8月2日(木)～9月1日(土) 参加人数：6名	フランス語：西部カトリック大学 (フランス・アンジェ) 期 間：8月6日(月)～9月4日(火) 参加人数：2名

春 期	
英語：カリフォルニア大学アーバイン校 (アメリカ・カリフォルニア州) 期 間：2月3日(日)～3月3日(日) 参加人数：16名	英語：ダブリンシティ大学 (アイルランド・ダブリン) 期 間：2月10日(日)～3月10日(日) 参加人数：20名
スペイン語：アルカラ大学アルカリングア (スペイン・アルカラ) 期 間：3月2日(土)～3月25日(月) 参加人数：1名	

⑥ 2018年度その他の海外での活動

スタディ・ツアー	
前期「2つの文化、1つの国ーベルギーにみる多文化コミュニケーション」	
期 間：2018年9月5日(水)～9月12日(水)	参加人数：18名
後期「イギリス現代ファンタジー文学ゆかりの地を訪ねる」	
期 間：2019年3月19日(火)～3月25日(月)	参加人数：14名
「ハワイアン伝統文化体験と環境リーダーシップ研修」	
期 間：2019年3月20日(水)～3月27日(水)	参加人数：17名
ニューヨーク国連研修	
期 間：2018年8月26日(日)～9月3日(月)	参加人数：22名
タイ・ワークキャンプ	
期 間：2019年2月13日(水)～2月22日(金)	参加人数：18名

B. 研究

1. 研究所等における研究活動

(1) 比較文化研究所

比較文化的研究及び日本キリスト教史・キリスト教文化研究をテーマに、総合研究・個人研究・在外個人研究員による研究を行い、『紀要』・『比較文化』を公刊しました。テーマに沿った資料の収集を継続して行うとともに、ちりめん本コレクションの充実に努めました。ちりめん本はデータベース化してWeb上で公開する一方で、昨年は創立100周年記念展示への出展や、内閣官房「明治150年」ポータルサイトへの参加をしました。また、7月には講堂で公開講演会「フランスから見る現代の日本文学—その光と影—」を、10月には学生参加型のティー・レクチャー「アフリカの女王「リエンバ号」—アフリカの歴史を語り継ぐ船—」を盛会裏に開催しました。



(2) 比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター

丸山眞男文庫バーチャル書庫・草稿類デジタルアーカイブの運用、丸山眞男文庫所蔵資料等の整理、未公刊資料類の公開・翻刻等を行い、その成果を学内外に還元するため、講演会や研究会を開催しました。立命館大学衣笠総合研究機構が設置する加藤周一現代思想研究センターとの学術協力協定により、7月には企画展「君たちはこれからどう生きるか：丸山眞男と加藤周一から学ぶ」を開催しました。

(3) 女性学研究所

女性学の視点を導入した人文・社会・自然科学の諸領域にわたるプロジェクト研究・個人研究、女性学関連授業の企画等、学外や海外に開かれた女性学の研究交流と教育の拠点としての活動を行いました。また、学生や教職員を対象に女性学・ジェンダー研究、多様な性などについて学び、語りあう場として「Woman's cafe」を開催し、毎回20名程度の参加者を得ました。

2. 研究支援

(1) 公的研究費等外部資金の獲得と適正な研究活動の推進

公的研究費等外部資金の獲得に向けた説明会等を実施し、教育職員の適正な研究活動推進を支援しました。

研究者等を対象にAPRINのe-Learning、文部科学省のガイドライン、本学の諸規程等に基づく研究倫理研修及びコンプライアンス教育を行いました。また、大学院学生についてはワークショップ形式にて研究倫理研修を行うなど、組織的に研究活動に係わる倫理意識の向上に取り組みました。

また、人を対象とする研究に関し、倫理審査を実施しています。特に脳科学研究、遺伝子を扱う研究、医学系研究等については、4名の学外委員を含む体制にて、倫理審査を行いました。また審査の現状と文部科学省・厚生労働省の倫理指針に沿うよう、規程及び施行細則を

改正しました。

(2) 公募型研究支援に対する取組み

研究者の研究活動の充実のため、公的研究費等外部資金の獲得に向けた説明会、当年度科学研究費助成事業に採択された教員の協力による申請書類の閲覧制度を設け、外部資金獲得に向けた支援を行いました。

2018年度の基盤研究、新学術領域研究等の科学研究費助成事業の採択率は30.6%でした。また、特別研究員奨励費の採択がありました。継続課題を含めた科学研究費の交付課題数は47件、交付額は約7,138万円、本学研究者を研究分担者として他大学から受入れた課題は27件、約1,115万円でした。

また、受託研究については、府省・国立研究開発法人より4件、約4,546万円、海外研究機関より1件約249万円を受入れ実施しました。2018年度に新たに採択された大型の受託研究を含め、本学が代表機関として省庁と直接契約を行う課題について、分担機関との再契約手続や交付申請、実績報告を取りまとめるなどの支援を行いました。

なお、今後は、本学の特色を打ち出す研究を全学で支援する体制を整え、大学全体のブランド力の向上を視野に入れた支援も検討します。

C. 学生支援

1. 奨学金

(1) 「挑戦する知性」奨学金

2018年度採用「挑戦する知性」奨学金の新入生奨学生は3名、家計急変時対応「挑戦する知性」奨学金の上級生奨学生は1名でした。また、2016年度、2017年度に奨学生となった合計4名について継続審査を行い、2018年度も奨学金の支給を継続しました。

(2) 東南アジア広瀬弘忠国際奨学金

将来、母国での女性の地位向上と国際交流に寄与する人材を育成することを目的とし、東南アジア出身の学生を対象とした生活支援のための奨学金を授与します。本奨学生には、年額100万円が4年間授与されます。また、創立100周年記念事業奨学金より、授業料相当額が併せて授与されます。2018年度はミャンマーとベトナムからの留学生2名に授与しました。

(3) 創立100周年記念事業として創設の奨学金

創立100周年記念募金により、以下の奨学金制度を設けました。

① 新渡戸稲造国際奨学金(2015年度創設)

世界トップクラスの大学に1年間学部留学する、高い目的意識と学力・語学力を備えた学生に、留学先での1年間の学費・渡航費・準備金相当額を600万円の範囲内で授与します。2018年度はイギリスのリーズ大学に協定校留学した学生2名に授与しました。

② A.K.ライシャワー学費支援奨学金(2018年度創設)

2018年度を初年度として、正規課程の学部外国人留学生対象に年額50万円の奨学金を4

年間授与する奨学金を創設しました。2018年度入学の外国人留学生3名に授与しました。

③ A.K.ライシャワー学寮奨学金(2016年度創設)

正規課程の外国人留学生で桜寮に入寮する学生に対し、学寮経費全額を4年間授与します。2018年度は新入生4名と、上級生2名の計6名に授与しました。

2018年度 奨学金一覧

奨学金名	種類	対象	金額等	2018年度受給者数		
				学部	大学院博士前期	大学院博士後期
「挑戦する知性」奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	学納金相当額および桜寮経費相当額 (桜寮経費相当額は入寮者のみ)	6		
				2		
安井てつ奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	年間授業料相当額	0		
新渡戸稲造奨学金	授与	一般入試、大学入試センター試験3教科型入試成績上位者	年間授業料相当額	4		
東京女子大学奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者 (大学院生には他に条件有)	年間授業料相当額 年間授業料相当額または年間授業料の1/2相当額	22		
	貸与(無利子)	経済的援助を必要とする者 (大学院生には他に条件有)	以下のいずれか ●年間授業料相当額 ●年間授業料の2/3相当額 ●年間授業料の1/2相当額 年間授業料相当額または年間授業料の1/2相当額	68	7*1	4*2
東京女子大学同窓会奨学金	貸与(無利子)	人物・学業成績が優秀であり、経済的援助を必要とする者	年間授業料相当額	21		
東京女子大学国際交流奨学金	授与	成績・人物とも優秀であり、経済的援助を必要とする私費外国人留学生	年間授業料相当額以内	0	2	0
			授業料減免 (2018年度は減免率25%)	11	2	0
		本学の留学制度で留学する学生	協定校留学 学部(授業のみ) 32.5万円(半期) 大学院博士前期課程 22万円(半期) 大学院博士後期課程 21.5万円(半期)	3	0	0
			学部正規課程外 英語授業及び学部授業 25万円(半期)	2		
認定校留学:学部25万円(半期) 大学院博士前期課程 17万円(半期) 大学院博士後期課程 16.5万円(半期)	4	0	0			
新渡戸稲造国際奨学金	授与	高い目的意識と学力、語学力を備え、世界トップクラスの大学に本学の留学制度で留学する者	留学先大学授業料、渡航費用、準備金の一部 (上限は600万円)	2		
東南アジア広瀬弘忠国際奨学金	授与	東南アジア諸国の国籍を持つ私費外国人留学生	年額100万円 併せて、創立100周年記念事業奨学金より授業料相当額	2		
A.K.ライシャワー学費支援奨学金	授与	本学入学試験の成績優秀な私費外国人留学生	年額50万円	3		

奨学金名	種類	対象	金額等	2018年度受給者数		
				学部	大学院 博士前期	大学院 博士後期
A.K.ライシャワー学寮奨学金	授与	学寮に入寮し、寮生活における国際交流に貢献する私費外国人留学生	学寮(桜寮)経費全額	6		
東京女子大学大学院育児支援奨学金	授与	研究と育児の両立を支援するため、授業出席・研究・学会発表等による二次保育にかかる費用の一部を奨学金として授与	支給限度額 1日につき1家庭1,700円、申請者1人につき年間5万円		0	0
川上貞子奨学金	授与	本学出身者で、学業優秀で研究を継続しようとする者 (博士後期課程に在籍又は進学予定者)	25万円			4 (本学在学に限らない)
ラッシュ記念短期貸付金	短期貸付金 (無利子) 返済期限 1年以内	緊急に援助を必要とする者	1人上限20万円	6	0	0

*1 江口裕子大学院奨学生2名を含む。

*2 江口裕子大学院奨学生4名を含む。

2. キャリア支援

正課教育と正課外教育との連動により、社会で遭遇する様々な問題に対する判断力、他者と協働して問題を解決する実行力など、社会で必要とされる力を養い、広い視野でキャリア開拓を行うことを目的として、以下の支援を実施しています。

- ・キャリアコンサルタントの資格を持ったキャリアカウンセラーによる個別相談
- ・キャリア・センター職員が各専攻を担当して個別サポート
- ・早い時期から各自の将来に向けたキャリアを考えるための1年次・2年次の学年別キャリアガイダンス
- ・業界研究や企業研究のセミナー
- ・仕事観や業界知識等の涵養および社会で働く女性のロールモデルを得られるよう、卒業生を含む若手女性社員を招いてのセミナー
- ・企業の協力を得て社会問題等の解決策をチームで協働して考え、提案する課題解決型プログラム
- ・就職試験対策 (TOEIC IP テスト、SPI 対策講座、公務員試験対策トライアル講座など)
- ・ワークショップ形式による自己PR、各種面接およびグループディスカッションのトレーニング
- ・LINE を利用した情報提供

また就職活動やインターンシップで必要とされる身だしなみやマナーに関するセミナーなども行いました。

3. 学長賞

2018年度「東京女子大学学長賞」に3名の学生が選ばれました。この賞は、課外活動または学外での研究活動に関し顕著な活躍の見られた学生・団体を表彰するものです。授与式では学長から賞状と副賞が授与されたほか、受賞者から今後の抱負が寄せられました。チアリーディングや空手道で優勝した学生や小説コンテストで大賞を取った学生が選ばれました。



4. 学生研究奨励費

東京女子大学学会では、学生が自主的に行うグループ研究に「学生研究奨励費」を出しています。年2回成果発表が行われ、第1回目には、演劇と小説を通して、現代人の生の諸相を自らの問題として探求する「現代文化研究—現代を生きる苦悩と希望を考える」を含む6本の発表が、第2回目にはNHK学生ロボコンへの出場を目指して取り組んだ「ネムコンロボットの開発と評価」など3本の発表と1本の報告が行われました。いずれの発表も学生たちの真摯な取組が伝わる素晴らしいものでした。

5. 障がいのある学生等の支援

障がい学生支援コーディネーターが配置され2年目となりました。学生相談室や保健室、専攻等の連携が円滑になりました。

2018年度は、障がい学生支援コーディネーターが、教職員のFD・SD研修を行い、また求めに応じて、個別の説明、助言を行いました。

6. 図書館

(1) マイライフ・マイライブラリー

2007年度から取り組んできた「マイライフ・マイライブラリー」プログラムにより学習滞在型図書館が定着し、学生が授業と並行して自習やグループ学習に積極的に図書館を活用しています。

図書館学生協働サポート体制の一つである、資料の探し方やレポート作成など学生の基本的な質問に応える学習コンシェルジェの任命対象を学部3年次学生まで引き下げ、利用者である学部学生が、親近感をもって相談できる体制としました。

ボランティア・スタッフは創立100周年の特別企画である図書館脱出ゲーム「新渡戸先生からの挑戦状」の企画・運営に携わりました。楽しみながら本学の歴史を学べる企画として参加学生からも好評でした。

(2) 入学時の図書館オリエンテーション

1年次必須の情報検索ガイダンスでは情報を重視した大学での学び方を自覚し、図書館資料を自分で利用できることを目標とし、内容の改善を進めています。

7. 学寮

学内の2寮（寮生数計189名）については、寮生委員会と学生委員会とが協働して、よりよい学寮運営を目指しています。寮生の支援は、寮監、寮生委員会、学生生活課、学生委員会、専攻オフィス等が連携して当たっています。

D. 社会貢献・社会連携

1. ビジネス・プランニング・コンテスト

第2回「東京女子大学ビジネス・プランニング・コンテスト」を開催しました。高校生から社会人まで幅広い年代に亘り、全国からの応募があり、起業部門で最優秀賞1件、優秀賞1件、アイデア部門で奨励賞2件、両部門で学長賞4件を授与いたしました。



2. エンパワーメント・センター

女性の生涯にわたるキャリア構築を支援するエンパワーメント事業と、共生社会の担い手を育成するエンパワーメント事業を柱とした活動を行っています。

- ① 卒業生、社会人を対象とするキャリアカウンセラーによるキャリア相談及びワークショップ、高等学校教員を対象とする教科別セミナー等を実施しました。
- ② 創立100周年記念事業として「グローバル社会に生きる女性のエンパワーメント」をテーマとする4年連続シンポジウムの第4回目（最終回）が「女子大学の新たな使命」と題して行われました。基調講演として元本学学長の湊晶子氏（現広島女学院院長および学長）にお話しいただいたほか、日本女子大学、津田塾大学、本学の学長による基調報告がありました。男性学を主な研究とする田中俊之氏（大正大学准教授）による問題提起を受け、登壇者によるパネルディスカッションが行われました。
- ③ 100周年の次の一歩という意味を込め「卒業生101のストーリー」と題して、卒業生のライフストーリーと本学へのメッセージを「エンパワーメント・センター100周年記念ウェブサイト」（新設）に掲載し、多様な場で活躍する卒業生の姿を通じて女性のエンパワーメントを支援するメッセージと本学の魅力を発信しました。
- ④ 育児・介護等のライフイベント期にある女性研究者を支援するため、研究支援員制度を継続して実施し、教育職員・支援員双方の研究促進を支えています。
- ⑤ エンパワーメント・センターへの指定寄付を基に、地方の同窓生等を対象とした出前講座や、本学で行われているセミナーや講演の動画配信を行いました。
- ⑥ 同窓会との連携を強化し、卒業生のネットワーク形成を支援しています。
- ⑦ キャリア・センターとの共催事業を設け、エンパワーメント・センターが学生のキャリア構築支援の場としても機能するようにしています。

3. 自治体との連携

近隣の自治体との連携を深め、効果的に事業を進めるため、新たな協定・覚書を締結しました。三鷹市との間では「東京女子大学と三鷹市との包括的な連携協力に関する協定書」を締結し、杉並区とは、区と区内高等教育機関との連携協働に関する包括協定に基づく「地域支援講座に関する覚書」を締結し、発達障害児地域支援講座を更に効果的に運営する取り組みを行いました。

また、公開講座、正課授業の公開、心理臨床センター、ボランティア・ステーション、近隣の大学や地方自治体との共同事業等を通して、以下の取り組みを行い、社会貢献・社会連携活動を進めました。

- (1) 東京女子大学の公開講座等
 - ① 東京女子大学・杉並区教育委員会共催：杉並区内大学公開講座
 - ② 夏季特別講座(高校生対象・一般対象)
 - ③ チャペルコンサート／クリスマスコンサート
 - ④ ブリティッシュ・カウンシル社会人英語講座
 - ⑤ 研究所主催公開講演会 等
- (2) 東京女子大学の研究所企画の学部正課授業公開(両研究所の成果の社会への還元)
- (3) 東京女子大学心理臨床センター
 - ① 地域住民・機関を対象とする心理臨床相談活動及びコンサルテーション活動
 - ② 地域住民・機関を対象とする研修及び公開講座 等
- (4) 東京女子大学エンパワーメント・センター
 - ① 一般市民も対象としたビジネス・プランニング・コンテスト、キャリア・プログラム、講演会
 - ② 中学・高等学校教員対象の「高等学校教科別セミナー」(本学教員の研究成果を公開し、教育の新たな視点を提供し、中学・高等学校教員の知的好奇心に資する。)
- (5) 東京女子大学ボランティア・ステーション
 - ① 学内外のボランティア活動に関する情報提供
 - ② ボランティア活動に関する学生の相談への対応
 - ③ 学生のボランティア活動支援 等
- (6) 杉並区と区内6高等教育機関との連携協働
- (7) 武蔵野地域五大学共同事業(共同講演会、共同教養講座 等)
- (8) 武蔵野市土曜学校(小中学生対象講座)
- (9) 杉並区「発達障害児地域支援講座」受託
- (10) 三鷹ネットワーク大学講座
- (11) 東京都教職員研修センターとの連携による研修事業

E. 自己点検・評価と内部質保証

(1) 英語教育自己点検・評価

2018年度より複数年度をかけて学部の英語教育の自己点検・評価に取り組むこととし、専門委員会を設置いたしました。正課としてキャリア・イングリッシュ課程、正課外としてキャリア・イングリッシュ・アイランドに焦点を当て、点検・評価を実施することを決定し、在学生へのインタビュー、キャリア・イングリッシュ・アイランド運営委員会へのヒアリングを行った他、学内の教学データ収集に着手いたしました。

(2) IR (Institutional Research) の活動

IR専門委員会では、2018年度に実施した2・3・4年次アンケートの結果を「IR専門委員会活動報告書」としてまとめ、公式サイトに掲載し学内外に公表しました。また、教育改革に資するよう、TOEFL ITP®スコア、GPA、学修時間等を紐づけて分析し、分析結果を学内で報告しました。その他、より詳細に英語学習について分析を行うことを目的に、「英語学習に関するアンケート」を実施しました。今後もエビデンスに基づいた教育改善の実施に向け、データ

を横断的・多面的に分析し教学改革に資する提言を行います。

F. その他全学的な取組

1. エクセレント・ファカルティー

教育職員の諸活動を推進・奨励し、自身の諸活動の客観的な把握、評価、活用を通して、本学の教育職員全体の質の向上、大学組織の活性化に繋げることを目的とし、教育職員業績評価制度を導入することとしました。2018年度はその試行年度として、教育、研究、社会貢献・大学運営の三つの評価領域における評価を総合し、特に優れた業績をあげた教育職員を「エクセレント・ファカルティー」として顕彰し、3名を選出しました。教授会の後に開催された表彰式において、表彰状と、副賞を授与しました。1月には「2018年度エクセレント・ファカルティーによる業績報告会」を行い、受賞者の優れた業績、取組について全教員で共有しました。



2. 教職員シンポジウムとアクションプラン2025

(1) 「教職員シンポジウム—これからの東京女子大学を考える—」

6月27日、教職員が次の100年へ向けた本学のあるべき姿を考える機会として、世代や分野の異なる3名の卒業生を招き、本学に対する意見を伺いました。キャリアを積んだ3名の卒業生からは、外部の視点から本学の良い点や将来に向けた建設的な発言がありました。本学のさらなる発展に向けて、このシンポジウムの内容を今後の教育研究の推進に活かしていきます。



(2) アクションプラン2025

2018年10月に学長の諮問として若手教職員が中心となって、「東京女子大学グランドビジョン」を具現化するための「アクションプラン2025ワーキンググループ」を立ち上げました。(1)で述べたシンポジウムにおいて卒業生から頂いた意見を参考に、まずは、将来を見据え、社会のニーズに応えるための女子大学として、教育、研究、学生支援等、さまざまな角度からアイデアを出し合い、討論を行いました。年度末には、課題と論点の整理と取りまとめを行いました。

3. 多様な「女性」に関する検討

2017年度学長室会のもとに設置した「多様な『女性』に関する検討会」が中心となって2018年度も引き続きトランスジェンダーに関するあり方および検討を行い、理解を深める活動をしました。啓発活動の一環として、教職員を対象に精神医学をはじめとした専門家3名を講師に迎え、研修会を開催しました。これまでの経緯および検討会としての取りまとめ内容を理事会に報告しました。

G. 創立100周年記念事業

1. 創立100周年記念式典、記念祝賀会

2018年4月30日、創立100周年記念式典を本学講堂で行いました。卒業生、大学・高校、官公庁・団体、企業や地域の皆様、学生、教職員を合わせ出席者は800名を超えました。記念式典に引き続き、学生ホールに懇親の場を設け、東京女子大学ビジネスコンテスト表彰式や同窓会からの寄付金贈呈が行われ、来場者、大学関係者で歓談の時間を持ちました。



5月11日（金）には、ホテルニューオータニにて記念祝賀会を開催いたしました。創立100周年記念事業をご支援くださった経済界の方々や、日頃よりお世話になっている他大学、企業、同窓生、本学役員、名誉教授、元教職員の方々をお招きしました。

2. VERA募金

2014年12月より募集を開始いたしましたVERA募金（東京女子大学創立100周年記念募金）は、多くの皆さまのご厚志に支えられ、本年3月末日をもって募集活動を終了いたしました。皆様の温かいご支援により、目標額10億円を上回り、12億円を超える御寄付を頂きました。新奨学金制度、エンパワーメント・センターの充実等、御寄付の趣旨に沿って、本学の教育・研究活動のために広く使わせていただきます。

3. 100年史編纂

創立100周年記念事業の一環として『東京女子大学100年史』を創立100周年記念式典、同記念祝賀会に関する記述も加えて2019年3月に刊行いたしました。近代から現代にかけての日本における女性史、教育史、キリスト教史にも触れながら、その歴史の中にあつて本学が建学の精神に基づいてどのように女子教育を行い、どのような成果を生み出したかを記録しています。

4. 「挑戦する知性」プロジェクト

- (1) 留学ファシリテーターによる留学相談会を、2017年度から開始しました。2018年度は約100名の留学相談を受け、その中から11名が留学しました。
- (2) 専任教員の企画・引率によるスタディ・ツアーを2017年度に2件、2018年度に3件実施しました。学生は教員の指導するテーマを学びつつ、語学研修とは異なる海外体験をしています。（「国際交流の推進」P.30参照）
- (3) 創立100周年学生参加企画「100年目の東女生がつなぐ物語」
学年、専攻を超えた30名の学生が参加し、「受験生が東女に入学したくなる企画を作る」という目標を掲げ活動しました。7つの企画を練り上げ、図書館で全企画の報告展示を実施しました。
- (4) 創立100周年記念展示「欽定訳聖書とその周辺」
本学で所蔵している貴重な聖書の中から、普段は閉架となっている資料を中心に400年以上も前の華麗なグーテンベルグ聖書から少々地味な装丁の英訳聖書へ、イギリスの宗教改革者たちが命

を賭して生み出した聖書やその関連資料を、5月19日(土)～6月29日(金)に、図書館内で展示しました。学芸員課程の教員の指導の下、学生が展示作業を行い、期間中には、本学キリスト教学の教員による講義も行われました。

5. 東京女子大学創立100周年記念特別対話講演

9月28日(金)に創立100周年記念事業の一環として、「東京女子大学創立100周年記念特別対話講演『96歳寂聴さんとともに』瀬戸内寂聴 vs. 黒田杏子」を開催いたしました。本学卒業生である、瀬戸内寂聴氏(作家、俳人、僧侶、社会活動家)と黒田杏子氏(俳人)にご登壇いただき、対話形式でお話いただきました。

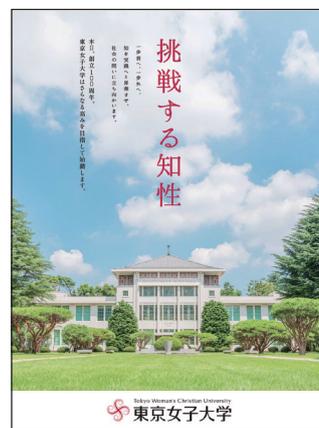


H. 広報の強化

創立100周年に当たり、東京女子大学の建学の精神と教育の理念を強く社会に発信して行くことを記念事業の柱の一つに位置づけ、広報活動を展開しました。

(1) 100周年記念広報

同窓生、高校生やその保護者の方々、その他一般の方々に本学が創立100年を迎えたこと、さらなる飛躍に向けて挑戦を続けていることを伝えるメッセージを創立記念日である4月30日に全国紙5紙に全面カラーで掲載しました。



(2) 「朝日教育会議2018」による「地域の魅力」発見シンポジウム

朝日新聞主催、15大学の協賛による「朝日教育会議2018」の嚆矢を飾る企画として「しなやかな視点で地域の魅力を再発見」をテーマとするシンポジウムを、9月1日イイノホールで開催しました。基調講演は奈良で映画製作に取り組んでおられる監督の河瀬直美氏、事例報告は地域と伝統にこだわって酒造りを進めておられる新政酒造社長の佐藤祐輔氏、京都府副知事や内閣官房地方創生総括官補をなさった佐村知子氏、JTB総合研究所主席研究員で地方活性化に詳しい山下真輝氏、方言研究を専門とする篠崎晃一本学教授。その後のパネルディスカッションには佐藤、佐村、山下の三氏に原田範行本学現代教養学部長が参加し、女性の活躍も含めて活発な議論が行われました。

(3) 新潟市における東京女子大学紹介イベント

9月9日(日)には新潟市において地元新聞社、書店との共催による本学紹介イベントを実施しました。本学教員による地域をテーマとした講演、新潟県出身の卒業生と在学生による東京女子大学を廻ってのトークショー、本学に関心をお持ちになった方々にたいする進学相談会という構成で、同窓生や受験生をはじめ、ご参加いただいた方々から好評を博することができました。

(4) 入試広報

- ・本学受験生の傾向の把握のため志望者動向調査を実施しました。
- ・受験生に向けて公式サイトにオープンキャンパス動画を掲出しました。
- ・合格者には入学手続促進動画を本人に送付しました。
- ・海外の進学相談会は、台湾、タイで実施し、アジアにおける認知度アップに努めました。
- ・国内の学外進学相談会では在学生の参加を増やし、受験生と同世代の視点で相談に応じるとともに、本学の魅力についての発信強化を図りました。
- ・海外の大学に対して本学を紹介する資料として、総カラー 16ページの英文リーフレットを作成しました。

I. 教育研究環境

1. 自然景観の整備

今年度は夏期休暇中にキャンパスの北側を中心に樹木の整備を行いました。キャンパス外周の東側と北側、構内北側の外国人教師館や学内寮周辺です。

また正門からの入構路両側に芝を植栽し、正面本館前広場との景観の一体化を進めました。

2. 教育研究関係設備整備

(1) 学生共用 PC の更新

図書館に設置されている学生用PCの更新を行い、OSもバージョンアップしました。

(2) インターネット利用環境の改善

対外接続回線の速度を10倍に増強し利用環境を改善しました。

(3) エデュロームへの加盟

国内外の多くの大学、研究機関が採用している国際学術無線LANローミング基盤であるエデュロームに加盟いたしました。加盟大学、研究機関で、本学の教員や学生が本学のアカウントで無線LANを利用できるようになりました。

(4) 教室設備の整備

授業形態の多様化への対応として、固定機の個機への入れ替え、教室のデジタル化を進めています。

(5) 事務用ネットワークシステムの更新

事務用ネットワークシステム一式を更新し、業務の効率化を進めました。

J. 管理・運営

(1) 管理運営体制の強化

激変する社会に対応し、社会の要請にこたえる大学であり続けるために、運営体制を強化し、長期的な展望に基づいた大学運営を目指して以下の取り組みを行いました。

- ・一連のガバナンス改革により、学長のリーダーシップが機能し易い環境を実現しました。
- ・現代教養学部は学科専攻の新設・再編により新たに5学科12専攻として順調にスタートを切りました。
- ・教職協働による教育改革を推進するため、職員的能力向上を目的とし、SD活動を強化しました。特に、創立100周年を迎えた本学の次の100年に向けた施策の方向性について共通理解を持つことを重視し、大学運営に当たっての基本的な考えをテーマに全体研修を実施しました。また、自ら学ぶ機会として日本能率協会主催のSDフォーラムに延べ37名の職員が参加いたしました。

(2) 危機管理と対応

頻発する災害に備えた安否確認システムは既に構築済みで、2018年7月には、大地震発生を想定した安否確認システムの送受信訓練を実施しました。同システムに登録した学生の内63.1%、専任教職員の内79.6%が訓練に参加しました。また、10月には、学生・教職員約1,800名が参加し、同じく大地震を想定した防災避難訓練を実施し、実際に避難場所へ避難し、地震発生時の対応を確認しました。

K. 財政基盤の強化

教育改革と施設設備の改善を支える財政状態の維持とその向上に向けて、以下の施策を実施しています。

- ① 2018年度を最終年度とする経費目標を設定しました。(経費率は収支の特殊要因を除いた数値です。) 人件費比率を2015年度の59.0%から同系統大学の平均水準である53.1%以下とする。教育研究経費比率を2015年度の29.9%から、同系統大学の平均水準である33.4%以上とする。2018年度の人件費比率は50.37%で目標を達成、教育研究経費比率は27.38%で、目標未達となりました。引き続き、教育及び教育環境の改善を図る施策に重点的に資金を充当してまいります。
- ② 設備・施設整備を計画的に行うためにキャンパス整備第Ⅱ期計画に基づく第2号基本金への組入を計画的に行っています。
- ③ 外部資金(国庫補助金、科学研究費、共同研究、ご寄付等)の受け入れ拡大に向けた活動を強化しています。

L. その他

(1) 維持協力会

維持協力会は本学の教育の充実と発展のための募金活動を行う組織として1994年に設立されました。本会へのご寄付は、事務経費を除いた全額が東京女子大学に寄付されます。創立90周年を機に、頂きましたご寄付はすべて学生奨学金に充当しています。

2018年度に本会が受け入れたご寄付は、同窓生を中心に約2,350万円でした。

(2) 同窓生・卒業生との連携強化

本学には6万人を超える卒業生がおります。今後とも同窓会との協力体制を強化してまいります。一方、大学としても卒業生に対して本学の状況、情報を伝え、卒業後も本学に関心を持ち続けて頂くことを企図し、メールアドレスが登録されている卒業生に対し創立100周年記念式典をはじめとする様々なイベントやキャリア・プログラム等の案内メールを配信しました。今後も、積極的に情報発信を行ってまいります。

M. 今後の課題

2018年度学科専攻の再編で全学的に取り入れた実践的な教育の強化を図ります。また「東京女子大学グランドビジョン」の具体化を目指して着手した「アクションプラン2025」を実行計画に落とし込み、順次実行してまいります。

- (1) 学部教育の充実（改革の推進）
- (2) 入学試験制度改革
- (3) 国際交流の推進
- (4) 公募型研究への取組強化
- (5) 社会貢献・社会連携の推進
- (6) 広報の強化
- (7) 教育活動を支える財務基盤の強化

N. 教学に関するデータ

(1) 入学試験の状況 (2019年度入学試験)

① 学部2019年度入学試験(1年次入学者)

現代教養学部

(人)

学科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
国際英語学科	国際英語専攻	155	1387	1337	564	152
人文学科	哲学専攻	200	381	363	108	39
	日本文学専攻		874	851	318	94
	歴史文化専攻		653	629	275	78
国際社会学科	国際関係専攻	270	1680	1599	401	99
	経済学専攻		1027	970	298	66
	社会学専攻		722	695	158	48
	コミュニティ構想専攻		713	686	169	45
心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	195	933	898	277	85
	コミュニケーション専攻		1660	1617	436	112
数理科学科	数学専攻	70	388	375	205	48
	情報理学専攻		372	355	149	37
合計		890	10790	10375	3358	903

② 学部2019年度一般編入学・学士入学試験(3年次入学)

現代教養学部

(人)

学科・専攻		一般編入学試験			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	募集なし			
	日本文学専攻				
	英語文学文化専攻				
	史学専攻				
国際社会学科	国際関係専攻	8	7	3	3
	経済学専攻	3	3	1	1
	社会学専攻	6	5	3	2
人間科学科	心理学専攻	募集なし			
	コミュニケーション専攻				
	言語科学専攻				
数理科学科	数学専攻	0	0	0	0
	情報理学専攻	0	0	0	0
合計		17	15	7	6

一般学士入学試験 志願者なし

③ 学部2019年度社会人編入学・学士入学試験(2年次入学) 志願者なし

④ 大学院博士前期課程2019年度入学試験

(人)

研究科・専攻・分野			入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	22	0	0	0	0
		日本文学文化分野		4	4	4	4
		英語文学文化分野		3	3	3	3
		歴史文化分野		2	2	1	1
		現代日本語・日本語教育分野		1	1	0	0
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	20	41	39	8	7
		心理・コミュニケーション科学分野		4	4	3	3
		グローバル共生社会分野		4	3	3	2
	理学研究科	数学専攻	理論数理学分野	6	0	0	0
応用数理学分野			3		3	3	2
合計			48	62	59	25	22

⑤ 大学院博士後期課程2019年度入学試験 志願者なし

(2) 卒業・修了者数 (2018年度)

(人)

学部・学科等		2018年9月 卒業・修了	2019年3月 卒業・修了	
現代教養学部	人文学科	哲学専攻	1	36
		日本文学専攻	0	113
		英語文学文化専攻	1	132
		史学専攻	1	85
	国際社会学科	国際関係専攻	2	117
		経済学専攻	0	76
		社会学専攻	0	60
	人間科学科	心理学専攻	1	90
		コミュニケーション専攻	0	97
		言語科学専攻	1	94
	数理科学科	数学専攻	0	36
		情報理学専攻	1	33
	小計		8	969
大学院 (博士前期課程)	人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	11
		人間社会科学専攻	0	8
	理学研究科	数学専攻	0	3
	小計		0	22
大学院 (博士後期課程)	人間科学研究科	人間文化科学専攻	1	2
		生涯人間科学専攻	1	0
	理学研究科	数学専攻	0	0
	小計		2	2
学部・大学院合計		10	993	

(3) 就職・進学状況

① 2019年3月学部卒業者の進路決定状況

学部	学科	専攻	卒業者数	就職希望者数		就職者数 (就職率※)		進学者数		その他	
現代教養学部	人文学科	哲学	36	32	88.9%	32	100.0%	0	0.0%	4	11.1%
		日本文学	113	102	90.3%	102	100.0%	6	5.3%	5	4.4%
		英語文学文化	132	121	91.7%	121	100.0%	4	3.0%	7	5.3%
		史学	85	76	89.4%	76	100.0%	5	5.9%	4	4.7%
	人文学科(計)		366	331	90.4%	331	100.0%	15	4.1%	20	5.5%
	国際社会学科	国際関係	117	104	88.9%	104	100.0%	2	1.7%	11	9.4%
		経済学	76	74	97.4%	73	98.6%	0	0.0%	2	2.6%
		社会学	60	59	98.3%	57	96.6%	0	0.0%	1	1.7%
	国際社会学科(計)		253	237	93.7%	234	98.7%	2	0.8%	14	5.5%
	人間科学科	心理学	90	75	83.3%	74	98.7%	4	4.4%	11	12.2%
		コミュニケーション	97	91	93.8%	91	100.0%	2	2.1%	4	4.1%
		言語科学	94	87	92.6%	87	100.0%	4	4.3%	3	3.2%
	人間科学科(計)		281	253	90.0%	252	99.6%	10	3.6%	18	6.4%
	数理科学科	数学	36	32	88.9%	31	96.9%	2	5.6%	2	5.6%
		情報理学	33	29	87.9%	29	100.0%	4	12.1%	0	0.0%
	数理科学科(計)		69	61	88.4%	60	98.4%	6	8.7%	2	2.9%
	合計		969	882	91.0%	877	99.4%	33	3.4%	54	5.6%

(※)就職者数/就職希望者数(%)

② 2019年3月大学院博士前期課程修了者の進路決定状況

(人)

研究科	専攻	分野	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	3	3	3	0	0
		日本文学文化分野	4	2	2	0	2
		英語文学文化分野	0	—	—	—	—
		歴史文化分野	2	2	2	0	0
		現代日本語・ 現代日本語教育分野	2	1	0	0	1
	人間文化科学専攻(計)		11	8	7	0	3
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	6	6	5	0	0
		心理・コミュニケーション科学分野	1	0	0	0	1
		グローバル 共生社会分野	1	0	0	0	1
		人間社会科学専攻(計)		8	6	5	0
人間科学研究科(計)			19	14	12	0	5
理学研究科	数学専攻	理論数学分野	3	3	3	0	0
		応用数学分野	0	—	—	—	—
	数学専攻(計)		3	3	3	0	0
理学研究科(計)			3	3	3	0	0
合計			22	17	15	0	5

③ 2019年3月大学院博士後期課程修了者の進路決定状況

(人)

研究科	専攻	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他
人間科学研究科	人間文化科学専攻	2	1	1	0	1
	生涯人間科学専攻	0	—	—	—	—
人間科学研究科(計)		2	1	1	0	1
理学研究科	数学専攻	0	—	—	—	—
理学研究科(計)		0	—	—	—	—
合計		2	1	1	0	1

(4) 学費その他納入金

① 学部 入学金、学費及び在籍料

費 目	金 額	備 考	
入 学 金	200,000円		
	100,000円	本学及び東京女子大学短期大学部(以下「本学短期大学部」という。)に在籍していた者	
学 費	授 業 料	760,000円	2013年度以降入学者
		720,000円	2012年度以前入学者
	教育充実費	300,000円	国際英語学科
		260,000円	国際英語学科以外の学科
在 籍 料	260,000円	2013年度以降入学者	
	240,000円	2012年度以前入学者	

注 学費及び在籍料は年額

② 大学院(博士前期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目	金 額	備 考	
入 学 金	240,000円		
	120,000円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者	
	0円	本学の修士課程・博士前期課程に在籍していた者	
学 費	授 業 料	540,000円	
	教育充実費	150,000円	
在 籍 料	180,000円		

注 学費及び在籍料は年額

③ 大学院(博士後期課程) 入学金、学費及び在籍料

費 目	金 額	備 考	
入 学 金	200,000円		
	100,000円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者	
	0円	本学の修士課程・博士前期課程、博士後期課程に在籍していた者	
学 費	授 業 料	540,000円	
		120,000円	① 3年以上在学し修了要件の単位修得済の者が論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として在学する場合(*) ② 修了要件の単位修得済で退学した者が再入学する下記の場合。ただし前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。(**) ア 論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として再入学する場合(*) イ 博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修しない場合
		0円	博士論文提出後審査のため年度を超えて在学する者
	教育充実費	130,000円	修了要件の単位修得済で退学した者が博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修せず前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。(**)
0円		博士論文提出後審査のため年度を超えて在学する者	
在 籍 料	180,000円		

* 論文指導演習以外の他の授業科目を履修する場合には、適用されない。

** 博士論文の審査が前期末までに完了しなかった場合、後期分学費は、徴収しない。

注 学費及び在籍料は年額

Ⅲ 財務の概要

1. 2018年度決算

(1) 2018年度決算概括表(事業活動収支計算書)

(単位：百万円)

科 目		2018年度		2017年度	決算差異	科目内容	
		予 算	決 算	決 算			
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	4,575	4,654	4,545	109	●授業料、入学金、教育充実費等
		手数料	231	247	256	△ 8	●主に入学検定料
		寄付金	134	517	157	359	
		経常費等補助金	386	340	350	△ 10	●国庫補助金と地方公共団体補助金
		付随事業収入	180	198	164	33	●学寮寮舎費等の補助活動収入等
		雑収入	174	232	202	29	●退職金財団交付金等
		教育活動収入計	5,683	6,190	5,677	513	
	支出の部 事業活動	人件費	3,235	3,149	2,991	157	●給与、退職給与引当金繰入額等
		教育研究経費	1,775	1,712	1,620	92	●直接、教育研究の用途に支出した経費
		管理経費	634	528	495	33	●教育研究経費以外の経費
徴収不能額等		0	0	0	0	●奨学金返還に係る引当金	
教育活動支出計	5,646	5,389	5,107	282			
教育活動収支差額		36	800	569	230		
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	57	62	63	△ 1	●預金・有価証券の利息・配当金等
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	57	62	63	△ 1	
	支出の部 事業活動	借入金等利息	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		57	62	63	△ 1		
経常収支差額		94	862	633	229		
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	
		その他の特別収入	34	86	48	38	
		特別収入計	34	86	48	38	
	支出の部 事業活動	資産処分差額	1	24	28	△ 4	●資産を売却した場合の帳簿価額
		その他の特別支出	0	0	0	0	
特別支出計	1	24	28	△ 4			
特別収支差額		32	62	19	42		
【予備費】		50	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額		76	925	652	272		
基本金組入額合計		△ 399	△ 209	△ 176	△ 33		
当年度収支差額		△ 322	715	476	239		
前年度繰越収支差額		981	1,344	853	491		
基本金取崩額		0	92	15	77		
翌年度繰越収支差額		658	2,153	1,344	808		
(参考)							
事業活動収入計		5,774	6,339	5,789	550		
事業活動支出計		5,697	5,414	5,136	277		

注)表示額は100万円未満の位を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

2018年度事業活動収入は6,339百万円で、前年度比550百万円の増収となりました。この要因は次の通りです。

学生生徒等納付金は、学生数増により増収、手数料は、志願者数減により減収となりました。寄付金は、教育活動収支「寄付金」額と特別収支「その他の特別収入」に計上されている施設設備分寄付金額の合計604百万円で、前年度比398百万円の増収となりました。VERA募金(創立100周年記念募金)の増加によるものです。経常費等補助金は、定員に対する在籍学生比率が高まったこと及び繰越収支差額が高水準であることにより補助金の支給率が引き下げられた結果、前年度比10百万円の減収となりました。雑収入は、退職金財団交付金増等により29百万円の増収となりました。

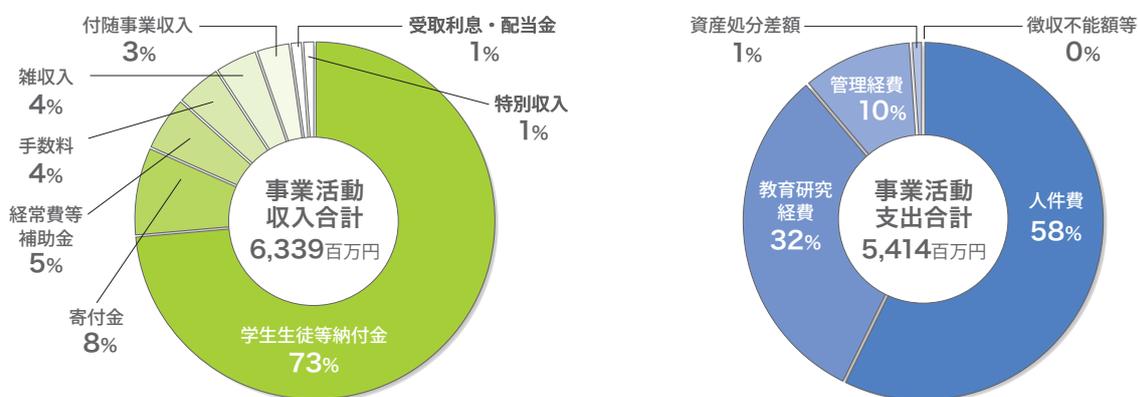
2018年度事業活動支出は5,414百万円で、前年度比277百万円の増加となりました。この要因は次の通りです。

教育研究経費は1,712百万円で前年度比92百万円の増加。これは創立100周年を記念した大学広報、奨学金の増等によるものです。管理経費は528百万円で前年度比33百万円の増加。東京女子大学100年史制作、創立100周年記念行事実施等によるものです。

基本金組入額は、キャンパス整備計画に基づく第2号基本金組入れ額、基本金取崩額は、除却に伴う第1号基本金取崩し額です。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比272百万円の増、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比239百万円の増となり、前年度繰越収支差額に当年度基本金取崩額及び当年度収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、2,153百万円となりました。今後とも財政状態の向上、安定した経営基盤の実現に努めてまいります。

<事業活動収支の構成比率>



<基本金> 学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために組み入れた額

第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産の額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
第2号基本金	将来の固定資産の取得に充てるために積み立てる金銭等の資産の額
第3号基本金	基金(奨学基金、研究基金、国際交流基金等)として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金(1か月分の運転資金の額)

(2) 貸借対照表 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
[固定資産]	27,606	27,162	443
(有形固定資産)	14,077	14,456	△ 379
土地	2,452	2,452	0
建物	7,668	8,070	△ 402
構築物	741	793	△ 51
教育研究用機器備品	251	232	19
管理用機器備品	25	27	△ 1
図書	2,938	2,880	57
車両	0	0	0
(特定資産)	12,372	11,668	704
第2号基本金引当特定資産	985	824	160
第3号基本金引当特定資産	855	806	48
減価償却引当特定資産	6,300	6,000	300
退職給与引当特定資産	2,600	2,400	200
維持協定会引当特定資産	135	135	0
学部再編成準備引当特定資産	493	493	0
「挑戦する知性」奨学金引当特定資産	998	1,004	△ 5
学生生活援助金引当特定資産	4	4	0
(その他の固定資産)	1,156	1,037	118
電話加入権	0	0	0
ソフトウェア	12	21	△ 8
有価証券	789	645	144
長期貸付金	353	370	△ 17
[流動資産]	4,317	3,875	442
現金預金	4,097	3,716	381
未収入金	175	123	52
前払金	28	26	1
立替金	16	8	7
資産の部合計	31,924	31,038	885

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
[固定負債]	3,209	3,151	58
長期未払金	44	5	38
学校債	188	182	5
退職給与引当金	2,976	2,962	13
[流動負債]	1,004	1,101	△ 97
1年以内償還予定学校債	56	61	△ 5
未払金	58	70	△ 11
前受金	796	889	△ 93
預り金	92	79	13
負債の部合計	4,213	4,252	△ 39

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
[基本金]	25,557	25,440	117
第1号基本金	23,363	23,455	△ 92
第2号基本金	985	824	160
第3号基本金	855	806	48
第4号基本金	354	354	0
[繰越収支差額]	2,153	1,344	808
翌年度繰越収支差額	2,153	1,344	808
純資産の部合計	27,710	26,785	925

負債及び純資産の部合計	31,924	31,038	885
-------------	--------	--------	-----

注) 表示額は100万円未満の位を切り捨てているため、合計額又は増減額は、表示額の合計又は増減とは、必ずしも一致しません。

総資産は31,924百万円で、資金収支の改善による現金預金の増加を主体に前年度比885百万円増加しました。負債は前受金の減少を主体に前年度比39百万円減少しました。純資産は925百万円増の27,710百万円となり、総資産に占める比率も86.8%、前年度比0.5%増加しました。

2. 経年比較（事業活動収支計算書）

（単位：百万円）

科 目		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	4,046	4,330	4,412	4,545	4,654
		手数料	241	234	230	256	247
		寄付金	259	1,112	112	157	517
		経常費等補助金	411	415	383	350	340
		付随事業収入	96	85	137	164	198
		雑収入	292	211	269	202	232
		教育活動収入計	5,348	6,389	5,546	5,677	6,190
	支出の部 事業活動	人件費	3,217	3,224	3,140	2,991	3,149
		教育研究経費	1,545	1,631	1,538	1,620	1,712
		管理経費	368	408	511	495	528
		徴収不能額等	2	5	0	0	0
教育活動支出計	5,134	5,269	5,191	5,107	5,389		
教育活動収支差額	213	1,119	354	569	800		
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	60	74	72	63	62
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	60	74	72	63	62
	支出の部 事業活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	60	74	72	63	62	
経常収支差額	274	1,194	427	633	862		
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	5	138	64	48	86
		特別収入計	5	138	64	48	86
	支出の部 事業活動	資産処分差額	16	178	1	28	24
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	16	179	1	28	24
特別収支差額	△ 10	△ 41	62	19	62		
【予備費】	0	0	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額	263	1,152	490	652	925		
基本金組入額合計	△ 319	△ 270	△ 444	△ 176	△ 209		
当年度収支差額	△ 56	882	45	476	715		
前年度繰越収支差額	△ 53	△ 109	772	853	1,344		
基本金取崩額	0	0	35	15	92		
翌年度繰越収支差額	△ 109	772	853	1,344	2,153		
（参考）							
事業活動収入計		5,415	6,602	5,683	5,789	6,339	
事業活動支出計		5,151	5,449	5,192	5,136	5,414	
学生数(5月1日現在)：人		4,014	4,004	4,044	4,157	4,285	

注1) 表示額は100万円未満の位を切り捨てているため、合計額は、表示額の合計とは、必ずしも一致しません。

注2) 2014年度は、新会計基準に置き換えて算出しています。

3. 財務比率の比較

(1) 事業活動収支計算書関係比率

(%)

比率名称	指標*1	2015年度	2015年度*2	2016年度	2017年度	2018年度	他学平均*3
①人件費比率	▼	49.9	59.0	55.9	52.1	50.4	52.0
②人件費依存率	▼	74.5	74.5	71.2	65.8	67.7	62.2
③教育研究経費比率	△	25.2	29.9	27.4	28.2	27.4	33.5
④管理経費比率	▼	6.3	7.5	9.1	8.6	8.5	8.7
⑤事業活動収支差額比率	△	17.5	2.7	8.6	11.3	14.6	5.8
⑥基本金組入後収支比率	▼	86.1	102.2	99.1	91.5	88.3	105.3
⑦学生生徒等納付金比率	～	67.0	79.3	78.5	79.2	74.4	83.6

2015年度は高額の寄付受入があったことにより、財務比率が影響を受けています。

*1 指標：一般的な評価（△：高い値が良い、▼：低い値が良い、～：どちらとも言えない）

*2 収入から高額寄付を除外した比率

*3 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成30年度版)」より文他複数学部大学151校の平均

比率名称	算出方法
①人件費比率	人件費／経常収入
②人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金
③教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入
④管理経費比率	管理経費／経常収入
⑤事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
⑥基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)
⑦学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入

人件費比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



教育研究経費比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



事業活動収支差額比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



基本金組入後収支比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



(2) 貸借対照表関係比率

(%)

比率名称	指標*1	2015年度	2015年度*2	2016年度	2017年度	2018年度	他学平均*3
①自己資金構成比率／純資産構成比率	△	83.3	82.7	85.6	86.3	86.8	88.2
②固定比率	▼	108.0	108.4	103.8	101.4	99.6	96.7
③流動比率	△	166.0	166.0	292.1	351.9	430.1	260.2
④負債比率	▼	20.1	20.9	16.8	15.9	15.2	13.4
⑤退職給付引当預金率／退職給与引当特定資産保有率	△	65.6	65.6	72.9	81.0	87.3	71.3
⑥基本金比率	△	99.4	99.4	99.8	99.9	99.8	98.1

*1 指標：一般的な評価（△：高い値が良い、▼：低い値が良い）

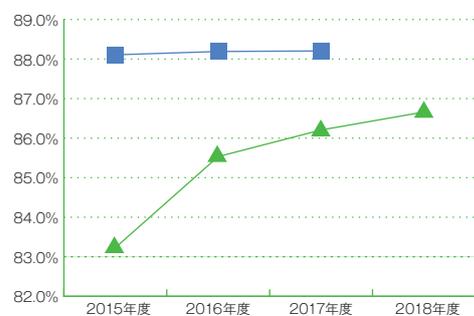
*2 収入から高額寄付を除外した比率

*3 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成30年度版)」より文他複数学部145法人の平均

比率名称	算出方法
①純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)
②固定比率	固定資産／純資産
③流動比率	流動資産／流動負債
④負債比率	総負債／純資産
⑤退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金
⑥基本金比率	基本金／基本金要組入額

純資産構成比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



固定比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



負債比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



基本金比率

▲ 本学 ■ 事業団系統別



4. 外部資金（寄付金・受託研究費・共同研究費）の推移

(単位：円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
寄付金	東京女子大学維持協会	25,953,481	21,889,000	23,055,000	23,532,665
	東京女子大学教育後援会	39,198,886	20,789,674	63,347,123	65,984,359
	被災学生支援寄付	1,081,005	1,654,895	(受付終了)	(受付終了)
	学校債振替寄付	(全額VERA募金へ)	(全額VERA募金へ)	(全額VERA募金へ)	(全額VERA募金へ)
	VERA(創立100周年記念)募金 (うち東京女子大学教育後援会分)	175,552,296 (20,214,684)	117,465,352 (38,330,000)	102,751,122 (0)	443,156,402 (0)
	その他	1,002,189,999	2,000,000	4,110,000	3,030,000
寄付金計		1,243,975,667	163,798,921	193,263,245	535,703,426
科学研究費補助金		33件	40件	45件	43件
科学研究費補助金計		53,722,000	63,420,000	83,363,000	68,640,000
受託研究費					
受託研究費計		9,117,381	14,554,785	26,816,071	50,515,177
共同研究費					
共同研究費計		3,620,000	0	0	540,000
合計		1,310,435,048	241,773,706	303,442,316	655,398,603

(参考)

東京女子大学教育後援会合計	59,413,570	59,119,674	63,347,123	65,984,359
---------------	------------	------------	------------	------------



Tokyo Woman's Christian University

学校法人 **東京女子大学**

〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

問い合わせ先

学校法人東京女子大学 大学運営部総務課

TEL : 03-5382-6340

[http:// www.twcu.ac.jp/](http://www.twcu.ac.jp/)

E-mail : general-affairs@office.twcu.ac.jp

